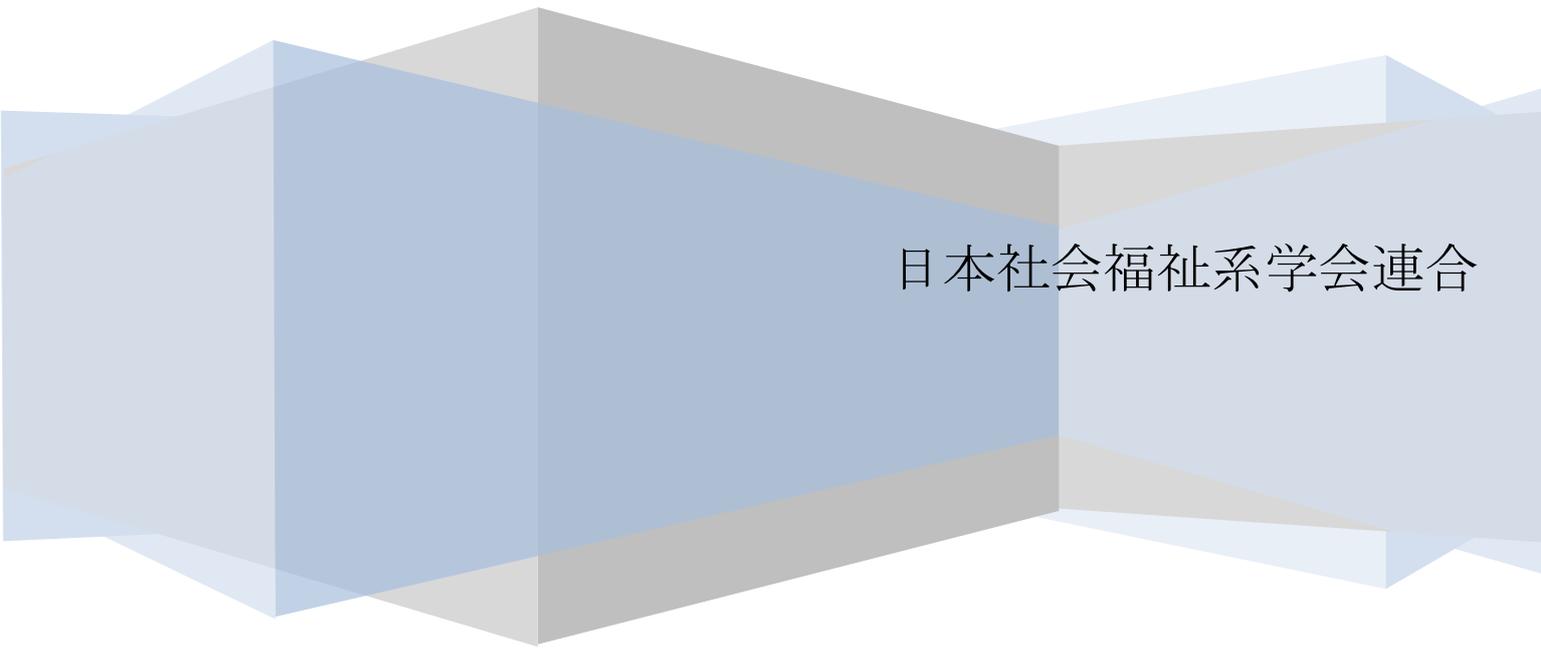


平成 25 年度第 2 回シンポジウム

災害福祉研究における社会福祉系学会の役割
～研究活動を通して～



日本社会福祉系学会連合

日本社会福祉系学会連合

平成 25 年度第 2 回シンポジウム

- 1 日時：平成 25 年 11 月 30 日（土） 15 時 40 分～17 時
- 2 会場：福島県郡山市開成 3 丁目 25 番 2 号 郡山女子大学 芸術館大教室
- 3 入場料：無料
- 4 テーマ「災害福祉研究における社会福祉系学会の役割～研究活動を通して～」
- 5 シンポジウム

<コーディネイター> 副田あけみ
(日本社会福祉学会・日本社会福祉系学会連合会長)

<シンポジスト> 野口定久
(日本地域福祉学会・日本社会福祉系学会連合前会長)
藤森雄介
(日本仏教社会福祉学会・淑徳大学)
石田易司
(日本福祉文化学会・桃山学院大学)

副田あけみ： 本日は、社会福祉学系学会連合のシンポジウムにご参加いただき、ありがとうございます。学会連合は 社会福祉学系学会 20 団体で組織されています。主な活動は、日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会への協力、日本の社会福祉系学会の活性化、交流と連携、研究条件向上のための社会的活動などです。

東日本大震災以後、野口先生や都筑先生等のご尽力により、学会連合ではこれまで数回の災害関連のシンポジウム等を開催してきました。今年度は、これまでの総括を野口先生から行っていただくとともに、これまで連合の場ではご報告いただいていた日本仏教社会福祉学会から藤森先生、そして、日本福祉文化学会から石田先生にお話をさせていただくことにいたしました。

情報交換、意見交換を通して、今後、学会連合に参加する各学会が、災害福祉についてのどのような研究や実践活動を行っていけばよいのか、また、学会連合がどのような活動をしていけばよいのか考えることができればと思っております。

本日は時間が十分になく、シンポジストの先生方には大変恐縮ですが、報告時間の 20 分を厳守いただきますよう、お願いいたします。最期にフロアの方々からのご質問、ご意見をいただく時間を少しとりたいと思います。

では、まず、野口先生からご報告をお願いいたします。

野口定久： 日本福祉大学、地域福祉学会の野口定久です。本日の報告は、まず最初のスライドである寺田寅彦の思想についての抜粋からはじめます。これは、寺田虎彦が科学者で、物理学者でありながら文学者でもあるというところから、災害の思想についてうたった箇所であります。昭和9年の「天災と国防より」の引用です。「文明が進むに従って人間は次第に自然を征服しようとする野心を生じた。そうして、重力に逆らい、風圧水力に抗するような色々の造営物を作った。そうして、あっぱれ自然の暴威を封じ込めたつもりになっていると、どうかした拍子に檻を破った猛獣の大群のように、自然が暴れ出して高楼を倒潰せしめ堤防を崩壊させて人命を危うくし財産を滅ぼす。その災禍を起こさせたもとの起こりは天然に反抗する人間の細工であると言っても不当ではないはずである」と。

彼はこういう考え方を思想として提案をしております。寺田の災害に関する思想の教訓は今日でも有効な重い意味を持っており、われわれに迫っていると思えます。これを、私は、自然生態系と人間社会システムの共生領域の再生という観点から見ると、やはり自然生態系の中に人間社会のシステムがあるというところを対立、あるいは征服しようとしてきたところに1つの問題、考え方と思想として問題があると考えます。そういう自然生態系の中に人間社会システムがその一部としてあるということを考えていく必要がある。それが境界領域としての中山間地域であり、その中山間地域の集落が、今いろいろな災害を受けているということであろうと思えます。図の破線のところからの部分が境界領域として、この集落をこれからどうやって保持していくかという点が、私は災害に対する都市も含めた問題であろうというふうに思えます。

それから、次のスライドは福祉国家と福祉コミュニティをフローとストックという枠組みで捉えてみたわけでありますが、これにつきましてもやはり福祉国家と福祉コミュニティ、そしてフロー、ストックというこの4つの象限がすべて整っているが、地域社会を安定させていくことになるだろうと考えます。すなわちこれは、災害前から復興も含めてここを提起されているのではないかと思います。

それから、被災地の復興と居住福祉について、先ほどの図でありますけれども、「福祉国家」対「福祉コミュニティ」と、「フロー」対「ストック」といように見ますと、第Ⅰ象限が所得保障や生活保護制度であります。今、ここの部分が現状の中でゆらいでいて、医療・福祉・教育のサービスというフローの整備も十分ではない、むしろ後退しているという感じが社会保障の面でみられるのではないかと思います。そして特にⅢの居住・福祉の資源、福祉国家の中で提起されなければならない住宅政策が非常に弱くなっている。弱くなるといふより、もともと福祉国家の中に住宅政策が含まれていませんでしたので、こういう災害の時には、この住宅が非常に政策的に乏しいと言わざるを得ないということになります。

それから、先ほど議論に出てまいりましたが、被災地の方たちの生活の立て直し、あるいは復興に対して非被災地の人たちがどういうふうにかかわってくるかということについては、私は次のような考えをもっております。

まず、被災地では、やはり復興は生活とコミュニティに根差した復興計画のもとに、やはり被災地が主体になるべきである。そして、復旧については、生活の立て直しをまず行うということになります。それから、非被災地には、やはり「支援」にその重きを置く必要があります。そしてⅢでは、被災地のニーズや必要に対する支援であり、復興イノベーションを提示する必要があると思います。それから、被災地の再生、あるいは復興と地域福祉計画ですが、やはり、私は、地域福祉学会、あるいは地域福祉の立場からすると、地域福祉計画を考えていく必要があろうかと思います。大野更紗さんが「震災は、一夜ですべてを無くしてしまう。当事者にとって本当につらいのは劇的な瞬間がすぎ、外部者が去って行った長い、長い『その後』である」というふうに言っています。その長いその後に対してどういうふうにかかわっていくかということで、まず第1に住宅の確保と保障ということ。第2に、災害、特に防災や減災に強い地域社会と街づくりであり、それから第3に、医療・福祉・介護・教育体制の整備であると思います。

ここで1つの課題提起としては、住宅の確保というところでいえば、避難所から仮設住宅に、そして仮設住宅から復興住宅にというこの既定の路線の中で、阪神・淡路大震災の時の教訓がまったく生かされていない。一部はもちろん生かされているところがありますけれども、多くは生かされていないで、仮設住宅あるいはみなし仮設住宅の、先ほど出てまいりましたが福島原発被災の方たちが住み慣れた地域を離れてほかの地域に行かなければならないという状況がある。あるいは、自治体も国全体の法整備自体もそのような状況に対応していないところを、学会、あるいは研究としては主張していく必要

があらうと思っています。そういう意味では、公営住宅、公営復興住宅に福祉コミュニティという機能をつけるのが、単なるコミュニティではなく福祉コミュニティだと私は考えております。

そして、災害のまちづくりとその地方行政法の問題を解決していかなければならない。それから、住宅についていえば、災害住宅法を含め、もっとスムーズに避難所から公営の復興住宅、そして自分たちが住宅を復興していくというところに主体的に参加をし、そして仕事を確保し、それから医療の体制を整えていくということであろうかと思えます。そして、大震災の復興イノベーションとしては、日本の社会全体がもっている社会構造をベースに置いておかないと、政策的には部分的に行われてしまうということになるかと思えます。そういう意味では、学会としては、社会構造の中でどのような問題があり、どのような社会を構想していくのかを検討していかなければならない。

人口構造の危機、経済・財政危機、自然環境・エネルギー危機という大きな中で起こってきた災害、大震災や原発事故、それから社会保障の綻びとか、家族・地域社会の脆弱化というようなところに対して政策をイノベーションとして出していく必要があるというふうに思います。

それから、ソーシャルワークの開発で、今、私は、福島県の相談支援専門職チームとのかかわりをさせていただいております。その中での専門職の人たちのヒアリングを通して要点だけを書き上げてみました。

まず危機介入型のソーシャルワークの重要性。いままででソーシャルワークにおいて危機介入というソーシャルワークが必ずしも焦点化されていなかったところに、避難所における信頼関係の形成、その信頼関係に基づく介入型のニーズ把握と分析、アセスメント力ということが求められますということが言われました。それから、福島県の相談支援専門職チームの実践の中で生み出された方法が「応急的に社会資源をつくる」ということです。これは、福島県だけでなく、都築先生もかかわっておられました岩手県の専門職チームのところでも同様かと思えます。特に、私流にいうと、居住福祉資源というかたちになりますけれども、それを開発していくということです。

それから、日常的な組織力であり、ソーシャルワーカーが連絡調整しながら仕事を形成してきたという実績があるということで、災害の時に急に連携だというようなことではなくて、日常的な組織力が問われているという点であります。

一方、「肩書で仕事をする」ということがあります。「肩書」というのは、プロフェッショナルということであろうかと思えます。その肩書は、避難所の方々に理解してもらうための1つの手段です。ソーシャルワーカーという肩書で仕事をする、それから、組織の中で定型的、定式的な仕事を日常的にこなしてきた場合、突発的事態に対応するには相当の努力が必要です。従来の組織の中でのソーシャルワークの働き方に比べ、被災地の中での働き方は、相当の努力を要する。平時よりもさらにサービスや制度にあてはまらないニーズが山積し、サービスありきのソーシャルワークの限界を感じたということと言われま

した。

この点は、開発型のソーシャルワークについて述べましたが、先ほどの日本社会福祉学会のフォーラムの議論の中でも、途上国における開発型の被災への対応が話題になりました。先進国の中で制度の中で実践するのと、いわゆる、そういう制度の中にありながらも制度にあてはまらないニーズに対してソーシャルワークはかかわっていかねばならない。

それから、よく言われる「後方支援」については、むしろ「前方連携」だということも強調されておられました。災害発生時に即座に支援に入ることこそが、支援を継続させ、被災者が2次被災者になっていくことを食い止めていくことであるということで、ソーシャルワークの視点からさらに災害に対しての開発ということを強調する必要があるのではないかということです。

以上、私どもが所属している学会での研究を取りまとめた報告を簡潔でありますけれどもさせていただきます。

日本社会福祉系学会連合 平成25年度第2回シンポジウム

「災害福祉研究における社会福祉系 学会の役割～研究活動を通して～」

2013年11月30日

郡山女子大学 芸術館大教室

野口定久

日本福祉大学大学院委員長
日本地域福祉学会研究担当理事

図1 自然生態系と人間社会システムの共生領域の再生 野口定久作成

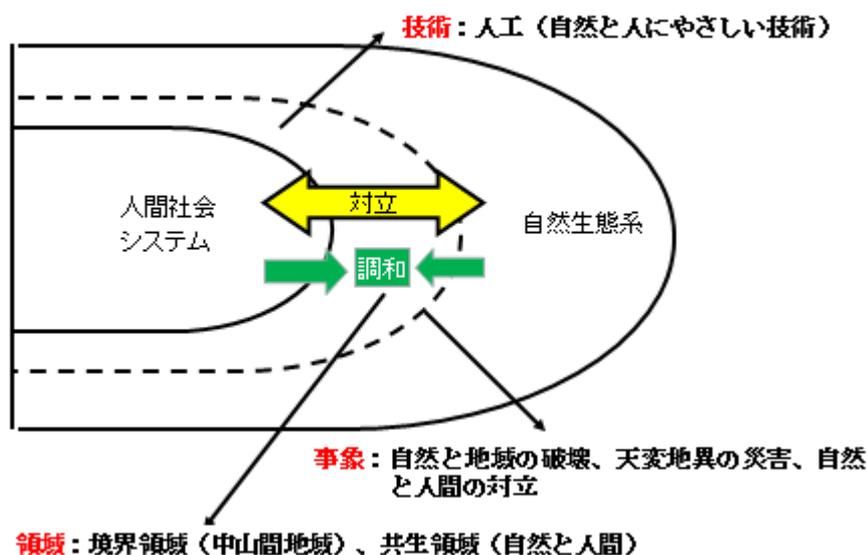
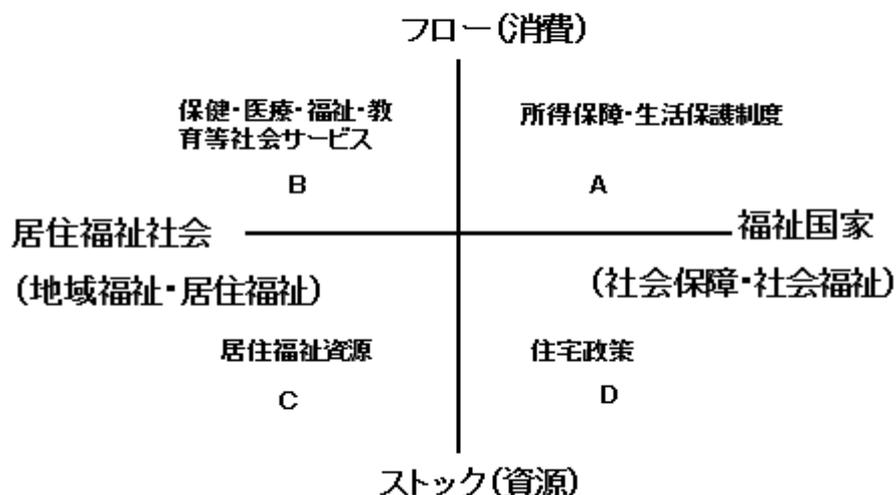


図2 居住福祉社会の構図ーフロー・ストックのマトリックス



野口定久作成 3

被災地の復興と居住福祉

- 「福祉国家」対「福祉コミュニティ」と、「フロー(消費)」対「ストック(資源)」
- Ⅰ(所得保障・生活保護制度)、Ⅱ(保健・医療・福祉サービス)、Ⅲ(居住福祉資源)、Ⅳ(住宅政策)
- フロー(消費: 制度やサービス)の整備に重点が置かれ、ストック(資源: 住宅政策・居住福祉資源)の側面は劣後

図3 被災地／非被災地の復旧と復興

野口定久 作成・執筆

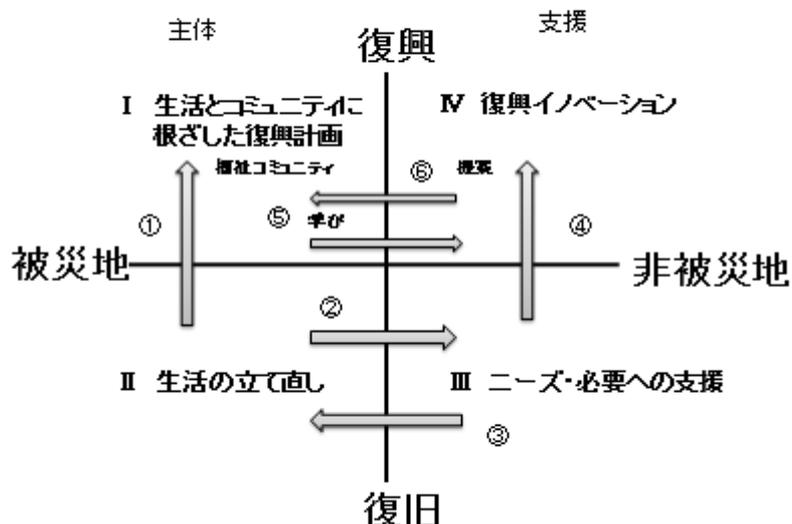
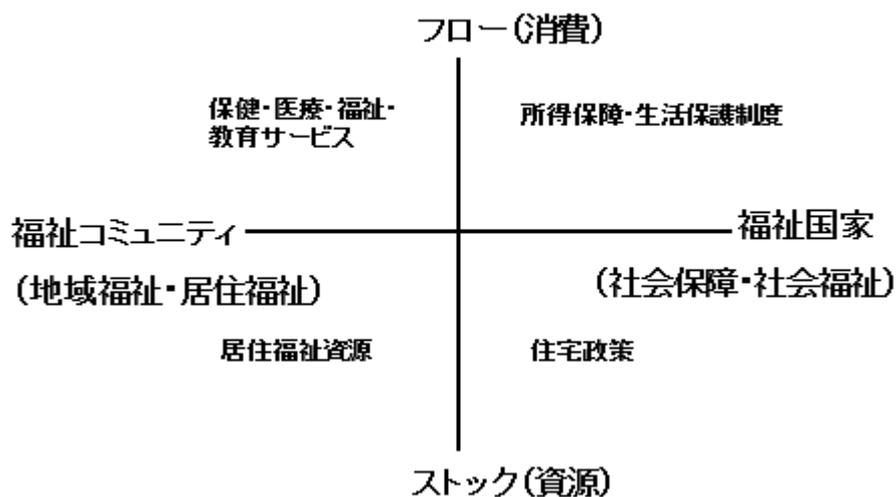


図4 福祉国家・福祉コミュニティとフロー・ストック



野口定久作成

被災地の再生と地域福祉計画

「震災後」を支える社会保障制度と地域社会のセーフティネット

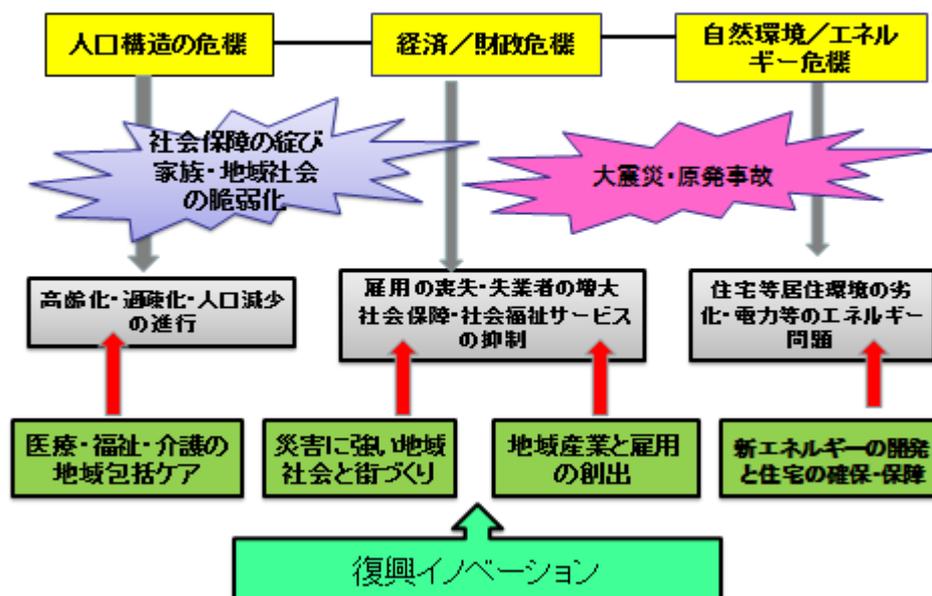
○震災は、一夜ですべてを無くしてしまう。当事者にとって本当につらいのは劇的な瞬間がすぎ、外部者が去って行った長い、長い「その後」(大野更紗)

第1に、住宅の確保と保障

第2に、災害(防災・減災)に強い地域社会と街づくり

第3に、医療・福祉・介護・教育体制の整備

図5 大震災の復興イノベーション (野口定久作成)



災害ソーシャルワークの開発

○危機介入型ソーシャルワークの重要性

＊避難所における信頼関係の形成、その信頼関係に基づき介入型ニーズ把握と分析、アセスメント力

＊福島県相談支援専門職チームの実践の中で生み出された方法が「応急的に社会資源をつくる」

＊日常的な組織力であり、ソーシャルワーカーが連絡調整しながら仕事を形成してきたという実績

○「肩書で仕事をする」ということ

＊「肩書」は避難所の方々に理解してもらうための手段

＊組織の中で定型的、定式的な仕事を日常的にこなしてきた場合、突発的事態に対応するには相当の努力が必要

＊平時よりもさらにサービス、制度にあてはまらないニーズが山積、サービスありきのソーシャルワークの限界

○“後方支援”から“前方連携”へ

＊災害発生時に即座に支援に入ることこそが、支援を継続させ、被災者が2次被災者になっていくことを食い止めること

【社会福祉系所属学会】

○日本社会福祉学会

○日本地域福祉学会

○日本ソーシャルワーク学会

【論文】

●「居住福祉政策とソーシャルワーク実践」『ソーシャルワーク研究 39-3』相川書房, 2013年10月31日刊行, 5-19頁

●「居住福祉社会論の焦点と構想」『居住福祉研究16巻』東信堂, 2013年12月刊行予定

副田：野口先生、ありがとうございます。災害福祉を研究していくにあたっては、かなり幅広いマクロな視点から研究していく必要があるということを教えていただきました。それでは、次に、日本仏教社会福祉学会の藤森先生のほうからご報告をお願いいたします。

藤森雄介：日本仏教社会福祉学会の藤森と申します。よろしく申し上げます。

お手元には、受付時にA4の紙で4枚資料のほうにパワーポイントと同内容を印刷したものを準備しておきました。お手元にあるでしょうか。

こちらの提出の締め切りの日の朝5時ごろ、ちょっとぼーっとしながらお送りしたので、枚数は多いですし、資料の中に誤字脱字がちょっとあるかもしれませんがご容赦ください。

私どもの学会のこの間の取り組みということで、主に仏教関係の福祉的支援に関するアンケートを行いましたのでその情報を準備してきました。当然、与えられた時間の中ですべてお話はできませんので、大半を割愛しながらお話ししていきたいと思えます。詳しくは資料を見ていただきたいのですが、関心のある方には、国内の仏教関係、寺院ですとか僧侶がこの間にどんな活動をしたのかということが、一部ではありますが参考になる資料になるかと思えます。

まず、私どもの学会は、300人弱の非常に小さい学会なのですが、歴史としては、昭和41年から学会として活動をしております。もうすぐ創設50年になる学会です。

東日本大震災があってすぐの平成23年4月23日に春の第1回の理事会というものがありまして、その時にとにかくこの東日本大震災に何らか学会としても対応をしようということで、理事会で「東日本大震災対応プロジェクト委員会」というものの設置が決定しました。

たまたまこの年の4月から代表理事が代わった関係で事務局も変わったんですが、3月まで私が前理事体制で事務局長をしていた関係で、この間の震災対応の学会連合の会合にも出させていただいております。そういったいきさつでこのプロジェクトの委員長を担うこととなり、プロジェクト担当も決まりました。決して資金も豊かではない学会なのですが、虎の子の定額貯金の中の100万円を下ろして、3年間はとにかくこれで活動することになりました。

ただ、何をやるかということはその時点としては何も決まっておらず、しいて言いますと、「まず、被災地の記録をまとめていくこと、また、本学会ならではの仏教的視点を持った支援のあり方、寺院を拠点とした活動のあり方について検討していくこと」ということのみ定めて、手探りの状態で学会としてのこの大震災に対する活動が始まりました。

その中で、まずは仏教者がどういった活動を行っていたのかということを見ていく中で、関心のある方はご理解いただけると思うんですが、少なからずの僧侶や寺院、あるいは宗派教団や仏教系団体が震災支援にかかわっており、福祉的な活動や避難所等の運営等を行っていたのですが、なかなかそういったことが伝わってこない。あるいは、そこで振り返って辿ってみると阪神・淡路大震災の時にも宗教者の諸活動は少なからずみられたのです

が、その活動の記録すら実は正確に残っていないことが分かってきました。

そういったことから、まずはその活動を正確に残していかなきゃいけないんじゃないかということ、ちょうど半年後の第47回大会において、それぞれお招きした団体や寺院の方々のお話を聞きながら考え、これからご説明するアンケート調査を行うこととなりました。

まず日本仏教社会福祉学会、それから仏教NGOネットワーク（BNN）という、各宗派にこだわらない実践組織、この2団体と連携をとって、3つの視点といいますか、3種類のアンケート調査を実施しました。

公益財団法人全日本仏教会（以下、全日仏と略）は、日本で唯一の仏教系の連合組織で、仏教会の対社会に対しての広報ですとか、そういった「仏教会としては」というメッセージを発するような、そういった役割も担っている団体でございます。

それから、仏教NGOネットワークについては、それぞれ仏教系の活動を結び付けるというような意味合いと合わせて、国際的な協力支援等このBNN自体も実際の支援活動を行っております。この両団体とご相談をしながら、全日仏が持っている基本的な名簿をもとに、それを母集団としてアンケート調査を行いました。

3つのアンケートの1種類目は仏教系宗派教団に対する調査です。現在、全日仏に所属している宗派教団と呼ばれるものが59団体あります。大きなものから小さいものまでありますが、一応全国にそれぞれ寺院等を持っている団体です。宗派教団としてどんなことを行ったのかということについてアンケート調査をここ（配布資料）にありますような日程で実施しまして、42団体から回答をいただきました。

続いて、2種類目のアンケートは、被災地の寺院に対して行ったものです。東北の3県の被災地の寺院の中には、直接津波の被害等を受けて全壊、半壊したところもありますが、一部残った寺院の中には、そこが避難所等になって、その後、被災者支援を行ったところもあります。そこで、全日仏がそういった寺院に対して緊急助成を行った際に、その助成を申し込まれた寺院というのが93寺院ありました。

それらの寺院は被災当時に実際はどのような対応をしていたのか。いわゆる、寺院としての防災、減災を考える際に、こういった課題があるのかということを含めて、当時の避難所等の運営の実態も含めた調査を行わせていただきました。これは、34寺院から回答をいただいております。

3種類目は支援を行った仏教系団体に対するアンケート調査です。いわゆる「仏教」を背景に持って現地で直接間接の支援を行った団体が全日仏の把握で196団体あります。この団体の種類はさまざまです、それこそ普段から貧困者支援の炊き出し等を行っているものもあれば、いわゆる各宗の青年会と呼ばれるようなかたちで、普段は一般的な宗教活動を行っている団体もあります。あるいは、実は、この震災が起こったのに際して、とりあえず団体というかたちで急きょ組織を整えて、団体として行うので助成をしてもらいたいということで、全日仏に申し込まれた団体等さまざまですが、数としては196団体ありま

す。そのうち曹洞宗系の団体は全国に非常に数があるので、その 36 団体についてはアンケート調査としては窓口を一本化していただきたいという依頼がありまして、161 団体というかたちで調査を行わせていただきました。

そこからは、64 団体から回答をいただいております。

これらのアンケート調査の実施状況ですが、それぞれ回収率のパーセンテージに違いがあります。この点については、この間、非常に被災地のところに色々なかたちでアンケート等が複数重なった結果、ちょっとアンケート疲れを起こしているとか、様々なことがある中で、なかなか回収率が上がらなかったということもあったのではないかと考えています。しかし、一定程度集計を出すことで次の課題が見える程度には集められたかなというふうにも思っております。

現在、全ての調査の一次集計が完了しています。まだ、それぞれの項目ごと分析までは至ってないんですが、一次集計結果の中でも様々なものが見えてくる、見えるだろうなと思ったものを抜粋して今回お配りしました。

特に、宗派教団に対しては、まったく一緒ではありませんが、同等のアンケート調査を阪神・淡路大震災後に全日仏が行ってまいりました。

しかし、こういったアンケート調査を行ったこと自体を全日仏が長く失念してまいりまして、やはりアンケートを行っただけではだめなのだろうなと。これを活かしていくことも考えていかないといけないと痛感したわけですが、そういった阪神・淡路の資料もありますので、そことの対比というかたちでも状況が見えるものになっております。ただ、これをお話ししていきますとお時間いくらあっても足りませんので、少し割愛していきます。

まず宗派教団の結果に関してですが、例えば募金総額についても宗派としては 50 億円以上集めております。また、これとは別に信者さん方からの募金もやはり同程度集まっています。宗教界が何か発信した時に「集まる、集められる力」というのは侮れないということが見えてくるかと思えます。

続いて、被災寺院につきましては、実際に寺院として避難所等を運営していく中で、外部からの支援がいつごろから入ってきたのか、あるいは避難所の形態としてはどんなかたちで運営が始まったのか、あるいは最大の受入人数等についての質問からは平均すると 100 名近い方々を、つまり震災の支援のプロではない寺院や住職、あるいは「寺庭婦人」と呼ばれるようなご家族の方が見よう見まね、あるいは試行錯誤しながら運営を行っていた具体的な事例等が明らかになってきております。

次に仏教系支援団体に対する調査結果からは、どんなかたちで他団体と協力をしていったのか、協働していったのか、あるいはそこから見えてきた課題は何かというようなことが数字として明らかになってきております。また、ここからさらに詳細な分析というのを行っていきたいと考えております。

さて、3 種類のアンケートからそれぞれ見えてきたものというのが当然あるわけですが、実は、私どもはこのままでアンケートを採ったことで終わりにするつもりはありません。

ここから見えてきたことは何かというと、今後起こり得る大災害のような非常時に僧職者や檀信徒といったマンパワーや、避難所等の機能を担える寺院といった社会資源を最大限に活用していくためには、日常において双方向の情報共有の仕組みをいかにして構築するかが重要になってきているということです。

実は、これは、福祉系の専門職の皆さん、あるいは行政や自治体関係者等を含めて、やはり情報共有ですとかネットワーク化ということが課題だということをおっしゃっていましたが、今回の調査からもやはり同等の課題が見えてまいりました。そこで、この課題に対する今後の対応として、「仏教プラットフォーム（仮称）」というものを構築することを具体的に提案していきたいということを考えております。

これまでも仏教界にネットワークがなかったわけではないのですが、それが各宗派内のみ、あるいは学会の会員のみ、あるいは学会とつながれる限られたところだけのネットワークだったことに限界があったわけです。これをもう少し広く、例えば「プラットフォーム」を言葉本来の意味でいう「駅」というふうに考えるならば、その「仏教」という名称で共有できる「レール」のようなものにだったら乗られるよという人や組織が相互に乗り入れて、情報という積み荷を降ろしたり積み直したりできる双方向な情報共有が可能な場をつくっておけば、いざという時に速やかな活動、連携が図れるのではないかと考えているのです。

それこそ地縁・血縁とありますが、仏教の世界では「法縁」というような言い方もあります。例えば若いころ一緒に修行した経験が縁で九州と北海道の寺院がつないでいたりですとか、東北からのSOSの第一声が大阪に入ったりですとか、そういったものもより有効に活かしていけるのではないかとということです。まったく新しいものをつくるわけでは必ずしもなく、それぞれ学会、BNN、全日仏がすでに持っているネットワークを活かしながら、それを活かして情報共有ができるような場づくりということを、これから一緒につくっていきましょうということまでは話を進めております。

ですので、パワーポイントにも書きました通り、今回の調査結果から導き出された課題を単に報告として留めるのではなく、実際に課題解決に向けた第一歩を踏み出すことが東日本大震災を経た私たちに与えられた役割であると考え、今後も全日仏、BNN、本学会の3団体が協働していくことを確認しており、この件に関しては12月にも関連の会議を行います。

また実は、形式的には個人ということで私の名前を出していますが、実際の研究計画にはこの3団体が協働していくということを前提で、東日本大震災において日本仏教が果たした役割と教訓を今後活かすための実証的研究というかたちでこのプラットフォームづくりと事例研究を中心として、次年度からの科学研究費補助金の申請も行っているところです。

だいぶ説明を端折りましたが、他にも、この間の実際に支援活動を行う中で、自治体や地元の社協と非常にうまく連携がとれた仏教系の団体、あるいは逆に政教分離等の問題で

なかなかかみ合わなかった自治体等、検討に値する地域が明らかになってきておりますので、そういったところの研究も行いながら、単なる調査に終わることなく、次のもしもの時に「想定外」という言葉を使わないような活動に、学会としてもなんとか寄与できればと考えております。

雑駁な内容で申し訳ありませんが、お時間かと思いますので以上にさせていただきます。
ありがとうございました。

東日本大震災における 日本仏教社会福祉学会の 取り組みについて

(日本社会福祉学会系学会連合シンポジウム報告)

日本仏教社会福祉学会
東日本大震災対応プロジェクト委員長

藤森雄介(淑徳大学)

平成25年11月30日
郡山女子大学

はじめに

日本仏教社会福祉学会としての経緯

- ・平成23年4月23日の第1回理事・役員会において、「日本仏教社会福祉学会東日本大震災対応プロジェクト委員会」の設置を決定。
- ・本委員会の目的は、「まず被災地の記録をまとめていくこと、また、本学会ならではの仏教的視点を持った支援のあり方、寺院を拠点とした活動のあり方について検討していくこと」と定め、具体的な活動の検討を開始。

2

アンケート調査について(1)

日本仏教社会福祉学会の動向 調査の実施及び報告会等

- ・平成23年9月4日、日本仏教社会福祉学会第46回大会において、「3.11 東日本大震災以降の社会の中で、仏教は何ができたのか、これから何をすべきか」と題する報告会を実施。
- ・全日仏との協力関係のもと、「東日本大震災における全日本仏教会参加団体の支援内容に関するアンケート調査」計画し、平成24年1月に実施。平成24年9月1日、本学会第47回大会において、中間報告。
- ・平成24年6月、全日仏を介して仏教NGOネットワーク(BNN)とも協働し、上記の調査に加えて、被災寺院及び仏教系の直接支援団体についても関連するアンケート調査を行うことを決定。平成24年7月及び10月にそれぞれ実施
- ・平成25年8月31日、本学会第48回大会において、第2報としてアンケートの集計状況及び今後の課題等を報告

3

アンケート調査について(2)

本調査実施にあたっての協働団体

○公益財団法人 全日本仏教会(以下、全日仏)

国内の主要仏教宗派59の宗派、36の都道府県仏教会、9の仏教団体、合計104団体が加盟する、日本の伝統仏教界における唯一の連合組織。東日本大震災では初の試みとして、避難所寺院や仏教系ボランティア団体へ直接の支援を実施。

○仏教NGOネットワーク(以下、BNN)

国内の主要な仏教系NGO(国際協力団体)と国際協力や災害救援に取り組む教団や仏教団体が加盟するネットワーク組織。東日本大震災では多くの加盟団体が被災地に入りボランティア活動を行った。

4

三つのアンケート調査の概要1

1 東日本大震災における日本仏教各宗派教団の取り組みに関するアンケート調査

- 調査対象:
平成23年3月時点で、全日仏に
参加している宗派59団体
- 調査方法:
自記式の調査票を用いた郵送調査
- 実施スケジュール:
 - ・平成24年1月、調査票発送
 - ・平成24年9月29日時点で、
42団体より回答(71.18%)

5

三つのアンケート調査の概要2

2 被災地寺院の教訓を今後の寺院防災に活かすアンケート調査

- 調査対象:
平成23年度に全日仏が行った、第一次緊急支援の対象となった93寺院
- 調査方法:
調査票を用いたアンケート調査
- 実施スケジュール:
 - ・平成24年7月、調査票発送
 - ・平成25年5月時点で、34寺院(36.56%)より回答

6

三つのアンケート調査の概要3

3 東日本大震災における 仏教系各種団体の 震災支援に関するアンケート調査

- 調査対象:
平成24年10月時点で、全日仏が行った、第一次緊急支援の対象となった196団中161団体(曹洞宗系36団体については全国曹洞宗青年会を窓口として調査を依頼)
- 調査方法:
自記式の調査票を用いた郵送調査
- 実施スケジュール:
 - ・平成24年10月、調査票発送
 - ・平成25年6月時点で、64団体より回答(39.75%)

7

三つのアンケート調査の回答状況比較

● 実施時期及び回答率

調査及び実施団体	実施時期	回答数 / 依頼数	回答率
1 日本仏教各宗派教団の取り組みに関するアンケート調査	平成24年1月、調査票発送	42 / 59	71.18 %
2 被災地寺院の教訓を今後の寺院防災に活かす聞き取り票	平成24年7月、調査票発送	34 / 93	36.56 %
3 仏教系各種団体の震災支援に関するアンケート調査	平成24年10月、調査票発送	64 / 161	39.75 %

8

東日本大震災における日本仏教各宗派 教団の取り組みに関する調査抜粋(1)

- 寺院の被災状況その1
 - ① 寺院の被災状況について(死亡者数)

	被災寺院 関係死亡者数 (延べ)	僧侶	寺族
阪神・淡路大震災	26	9	17
東日本大震災	52	33	19

9

東日本大震災における日本仏教各宗派 教団の取り組みに関する調査抜粋(2)

- 寺院の被災状況その2
 - ② 寺院の被災状況について

	本堂 全壊	本堂 半壊 【一部・不明】	庫裡等 全壊	庫裡等 半壊 【一部】
阪神・淡路大震災	204	998	117	644
東日本大震災	167	239 (2680)	903	234 (544)

※ 東日本大震災について、本堂・庫裡を区別していない宗派を2件含む。

※ 東日本大震災については、「多数、現在不明」等の記載もあった。今後修正もある。

10

東日本大震災における日本仏教各宗派 教団の取り組みに関する調査抜粋(2)

- 寺院の被災状況その2
 - ② 寺院の被災状況について

	本堂 全壊	本堂 半壊 【一部・不明】	庫裡等 全壊	庫裡等 半壊 【一部】
阪神・淡路大震災	204	998	117	644
東日本大震災	167	239 (2680)	903	234 (544)

※ 東日本大震災について、本堂・庫裡を区別していない宗派を2件含む。

※ 東日本大震災については、「多数、現在不明」等の記載もあった。今後修正もある。

10

東日本大震災における日本仏教各宗派 教団の取り組みに関する調査抜粋(3)

- 寺院の被災状況その3
 - ③ 檀信徒の被災状況について(死亡者数)

	被災檀信徒 戸数	被災檀信徒 死亡者数	備考
阪神・淡路大震災	29,621	1,896	4宗派で不明あり
東日本大震災	24,807	4,708	10宗派で不明あり 行方不明者 118

※ 東日本大震災については、「多数、現在不明」等の記載もあった。今後修正もある。

11

東日本大震災における日本仏教各宗派 教団の取り組みに関する調査抜粋(4)

● 募金活動についてその1

① 募金活動の実施状況

	実施した	実施しない	無回答
阪神・淡路大震災	36	4	0
東日本大震災	40	1	1

12

東日本大震災における日本仏教各宗派 教団の取り組みに関する調査抜粋(5)

● 募金活動についてその2

② 募金総額

	募金総額(円)	備考
阪神・淡路大震災	4,312,153,047	全日本仏教会 加盟団体
東日本大震災	5,580,413,889	全日本仏教会 加盟団体

※ 東日本大震災については、1宗派、募金総額記載なし

13

東日本大震災における日本仏教各宗派 教団の取り組みに関する調査抜粋(6)

● 募金活動についてその3

③ 募金方法

上位	阪神・淡路大震災	東日本大震災
1	宗務機関を通じて依頼 (19)	募金箱の設置 (37)
2	募金箱の設置 (12)	参拝者への呼びかけ (33)
3	本山・宗務機関等会計から 支出 (12)	檀信徒への呼びかけ (29)
4	街頭募金(托鉢を含む) (10)	機関誌(紙)による呼びかけ (27)
5	全寺院へのダイレクトメールに て呼びかけ (7)	宗務機関を通じて依頼 (26)

※複数回答 ()内の数字は団体数

14

2 被災地寺院の教訓を今後の寺院防災に活 かす調査結果抜粋(1)

①外部からの支援は何日後から始まったか。(自衛隊など 公的支援、民間ボランティア、宗派関係)について

／寺院数	1～3日	4～6日	7～14日	15日以上	未記入
公的支援	12	8	2	3	9
民間 ボランティア	4	5	8	8	9
宗派関係	1	3	8	14	8

／日後	平均支援開始日数	最大支援開始日数
公的支援	6.0	21
民間 ボランティア	16.16	60
宗派関係	23.04	120

回答数 34寺院

15

2 被災地寺院の教訓を今後の寺院防災に活かす調査結果抜粋(2)

②貴寺院では、被災された方々を避難所として直接受け入れましたか

避難所形態	寺院数	%
公的に指定された避難所	12	35.3
自主的な施設避難所として	19	55.9
受入なし、受入出来なかった	3	8.8

回答数 34寺院

16

2 被災地寺院の教訓を今後の寺院防災に活かす調査結果抜粋(3)

③受け入れた被災された方々について

/人	1~30	31~50	51~100	101~200	201以上	未記入
寺院数	11	4	7	4	4	4

最大受入人数 530人

回答数 34寺院

平均受入人数 93.8人

④檀家の割合

/%	0~30	31~50	51~80	81~100	未記入
寺院数	12	7	5	6	4

平均檀家割合 46.7%

17

2 被災地寺院の教訓を今後の寺院防災に活かす調査結果抜粋(4)

⑤避難所として開設していた期間(公私問わず)について

／日	1～50	51～90	91～120	121～150	151以上	未記入
寺院数	15	6	5	2	1	5

最大開設期間 152日

回答数 34寺院

平均開設期間 54.8日

18

2 被災地寺院の教訓を今後の寺院防災に活かす調査結果抜粋(5)～自由回答～

⑥避難所としての運営で苦勞されたこと、お寺で備蓄・準備していた良かったもの。または備えておけば良かったものは何でしたか

- ・要は物資を揃えることも大切だが、危機対応能力があるマンパワー(人材)があるかないかで大差が出る。
- ・市との連絡がうまくいかない。支援食料も3日来ないので、寺のもので小粥などをして2日間支えた。
- ・イフラインが滞り、物資の確保が大変だった。行政では物資は避難所で、と言うのですが、自宅避難者へは物資が回らない状況が続いた。
- ・行政や自衛隊などが、避難所であることを認識してもらうこと、支援をもらうことが困難

19

3 東日本大震災における 仏教系各種団体の 震災支援に関するアンケート調査結果から 抜粋(1)

①東日本大震災に際しての貴団体の活動状況について
震災支援に関して協力・協働した他団体の有無

協力・協働した他団体	団体数	%
あり	54	84.38
なし	7	10.94
未記入	3	4.68

回答数 64団体/161団体

震災を契機に協力関係ができた団体の多くは、宗派内の団体が大部分を占めている。一方、被災3県内については一般NPO団体や県の社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会との連携もみられた。

20

3 東日本大震災における 仏教系各種団体の 震災支援に関するアンケート調査結果から 抜粋(2)

②今回の震災支援活動に際して、どのような手段で情報を
得たか

回答数 64団体/161団体

質問項目(複数回答)	回答数	%
1.インターネットの情報サイト	25	15.20%
2.ツイッター フェイスブック	5	3.00%
3.新聞・雑誌・テレビ・ラジオ	11	6.70%
4.現地の知り合いや団体と直接連絡	25	15.20%
5.所属教団や関係団体から連絡	53	32.10%
6.その他【ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)】	46	27.90%

21

3 東日本大震災における 仏教系各種団体の 震災支援に関するアンケート調査結果から 抜粋(3)

③震災支援活動に際して、どのような手段で情報を発信したか

回答数 64団体/161団体

質問項目(複数回答)	回答数	%
1. インターネットの団体ホームページ	23	13.9%
2. ツイッター	5	3.0%
3. フェイスブック	14	8.5%
4. 新聞・雑誌・テレビ・ラジオ	15	9.1%
5. 現地の知り合いや団体と直接連絡	35	21.2%
6. 団体の会誌・ニュースレターなど	27	16.4%
7. 所属教団や関係団体へ直接連絡	41	24.8%
8. その他【ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)】	5	3.0%

22

3 東日本大震災における 仏教系各種団体の 震災支援に関するアンケート調査結果から 抜粋(4)

④今回の震災支援活動を通じて、明らかになった課題について

回答数 64団体/161団体

質問項目(複数回答:上位回答抜粋)	回答数	%
支援活動を担う人材不足	30	16.8%
支援活動を実施するための資金不足	30	16.8%
距離や時間などの制約によるモチベーションの低下	23	12.8%
支援実施のためのノウハウの不備	22	12.3%
被災者のニーズと支援団体側のタイムラグ(時間の経過によるニーズの変化)	19	10.6%
上部団体などのバックアップの不足	16	8.9%

23

3 東日本大震災における 仏教系各種団体の 震災支援に関するアンケート調査結果から 抜粋(5)

⑤震災支援活動の経験を活かしていくために、諸団体との
連携などの必要性について 回答数 64団体/161団体

質問項目	回答数	%
1. 現在は、必要性を感じていない	5	7.8%
2. 災害に限定したネットワーク化は必要	12	18.8%
3. 普段から、情報共有のできるレベルのネットワーク化は必要	24	37.5%
4. わからない	11	17.2%
5. その他【未記入】	12	18.8%

24

3 東日本大震災における 仏教系各種団体の 震災支援に関するアンケート調査結果から 抜粋(6)

⑥震災支援活動の経験を活かしていくために、仏教系諸団
体との連携などの必要性について 回答数 64団体/161団体

質問項目	回答数	%
1. 現在は、必要性を感じていない	8	12.5%
2. 災害に限定したネットワーク化は必要	13	20.3%
3. 普段から、情報共有のできるレベルのネットワーク化は必要	23	35.9%
4. わからない	11	17.2%
5. その他【未記入】	9	14.1%

25

3 東日本大震災における 仏教系各種団体の 震災支援に関するアンケート調査結果から 抜粋(7)

⑦震災支援活動の経験を活かしていくために、具体的にどのような団体との連携が必要か 回答数 64団体/161団体

質問項目(複数回答)	回答数	%
1. 地域[市町村や県レベル]の宗門寺院	32	23.4%
2. 地域の他宗寺院も含めた仏教会)	22	16.1%
3. 他宗教も含めた地域の宗教団体	17	12.4%
4. 地方公共団体	17	12.4%
5. 社会福祉協議会・市町村ボランティアセンター	22	16.1%
6. ボランティア団体	24	17.5%
7. その他【具体的にご記入ください】	3	2.2%

26

3 東日本大震災における 仏教系各種団体の 震災支援に関するアンケート調査結果から 抜粋(8)

⑧震災支援活動の経験を活かしていくために、具体的にどのような団体との連携が必要か、また課題について 自由記述

・特に各地の社会福祉協議会との連携は、支援活動を行う上で、トラブルを避けるためにも必須であり、また、震災後の各種法規制などによる制約が多い期間に即応的な行動を起こすためにも、常日頃からの連携が求められる。

・行政とのトラブルについては、ある市では特定の宗教団体への便宜を図ることは行わない方針なので、宗の名称ではなく、宗教色を出さない名称を使い活動することで対応した。

・内部の上部団体から、むやみに行くなと言われたので、中々行動に移せなかった。

27

1 日本仏教各宗派教団の取り組みに関するアンケート調査結果からうかがえること(1)

①東日本大震災に際しての貴宗派の活動状況に記述内容を見る限りでは、各団体とも危機管理に対する基本的なマニュアルは整えられており、地震発生後の初動の組織体制についてはまさにマニュアル通りに立ち上げられている。

②しかし、周知の通り災害の現場はマニュアルどおりに展開されるわけではなく、結果として、その組織体制が災害支援にどこまで役に立ったのかについては、大いに疑問が残るところである。

28

1 日本仏教各宗派教団の取り組みに関するアンケート調査結果からうかがえること(2)

③アンケート結果からは、日々フェーズが変化していく災害現場の状況に各団体というレベルでの対応には限界があることを読み取ることができるが、一方で、今回の災害支援の現場では、仏教系NPOや各宗の青年会等、比較的小規模の直接支援団体が多くの成果をあげることができている。

④直接支援団体とその活動を把握し、場合によっては後押しすべき各宗派団体との連携や情報交換が十分に行われていない。

⑤今回のような災害時に際しては、宗派団体と直接支援団体はお互いが補完的な「タテ」の関係にあることを自覚し、それぞれの役割に応じた支援活動に徹していく仕組み(つまり、アドリブ対応が可能な活きた「マニュアル」)を作っていく必要があると考える。

⑥直接支援団体が「ヨコ」の関係を緩やかに維持していくためのプラットフォームの構築も、今後の課題となってくると考えている。

29

2のアンケート 被災寺院の教訓を今後の寺院 防災に活かす調査結果からうかがえること (1)

- 1) 被災地の寺院の多くは「避難所」としての機能を担うようになった
⇒地域社会における一定の役割を果たしている
- 2) 「想定外」の避難者の受け入れや長期にわたる避難所運営
⇒ご住職をはじめとする寺院関係者に多くのストレスを与えてしまった
- 3) 寺院は日常からその機能を意識し、主体的に「その時」のための備えを心がけておく必要がある
⇒宗派教団を超えた「地域毎」の寺院の連携強化

30

2のアンケート 被災寺院の教訓を今後の寺院 防災に活かす調査結果からうかがえること (2)

- 4) 「地域毎」とは、都道府県仏教会だけでなく、市区町村レベルでの連携を見据えた提案
⇒更に各寺院の繋がりだけに留まらず、行政や地域の公的機関とも日頃から連携・協働の体制を整え、地域社会における一定の役割を果たす
⇒今回の東日本大震災を契機に、このような提案に対して公的機関側も仏教側も「政教分離」を建前に消極的な姿勢に留まってしまう場合が多かったが、両者の認識にも変化がみられる

31

2のアンケート 被災寺院の教訓を今後の寺院 防災に活かす調査結果からうかがえること (3)

今後に向けた提案

例えば被災三県の中でも避難所としての寺院と行政や社会福祉協議会との役割や関係がうまく機能した地域を選び、復興に向けた今後の連携や協働のあり方を検討するモデル事業として全日仏、BNN、本学会がサポートし、その成果を社会に還元していくというような活動を展開していくことが考えられる。

32

3のアンケート 仏教系各種団体の震災支援に関する アンケート調査結果からうかがえること (1)

「今回の震災支援活動を通じて、
明らかとなった課題について」

1) 支援活動を担う人材不足

⇒ 震災を契機に、臨床宗教師や臨床仏教師の講座がスタートしている。日本仏教界として、これらの動きが継続できるよう、どのような形でサポートしていくのかを検討していく必要がある。

33

3のアンケート

仏教系各種団体の震災支援に関する

アンケート調査結果からうかがえること (2)

2) 支援活動を実施するための資金不足

- ⇒ 資金の確保については仏教系以外のNPO等についても共通の課題
- ⇒ 活動の主たる資金は、寄付等を通じて広く集める事が必要
- ⇒ 「仏教系」に共通して言えることは、対社会に対する情報発信力が弱い
- ⇒ 自らの活動を必要以上に誇示する必要はないが、日頃から行っている活動を正しく伝えていく事は重要
- ⇒ 情報公開を通じて寄付を含めた社会からの賛同を得る事が可能

34

3のアンケート

仏教系各種団体の震災支援に関する

アンケート調査結果からうかがえること (3)

3) 距離や時間などの制約によるモチベーションの低下

- ⇒ 被災地の現状や情報を伝達することを通じて、距離や時間などに制約されない、各団体が「できる事」を見出してもらうことが可能

35

3のアンケート

仏教系各種団体の震災支援に関する

アンケート調査結果からうかがえること (4)

4) 支援実施のためのノウハウの不備

- ⇒ 災害という非常時の際にできる事というのは、日常の中で準備ができていた事だけだと考える
- ⇒ 日常の中で「支援実施のためのノウハウ」を獲得しておくほかない
- ⇒ 各団体が自前で行っていくには限界もある
- ⇒ 各宗派教団等で研修や講習の機会を準備するような連携が望ましい

36

3のアンケート

仏教系各種団体の震災支援に関する

アンケート調査結果からうかがえること (5)

5) 被災者のニーズと支援団体側のタイムラグ

- ⇒ ③と同様に、タイムラグのない情報の共有がなされれば、改善できる

6) 上部団体などのバックアップの不足

- ⇒ 前回の報告でも同様の課題を指摘

37

3つのアンケート結果からの提言・「仏教プラットフォーム(仮称)」の構築に向けて(1)

●これまでの調査結果から明らかとなった主な課題

「今後起こり得る大災害のような非常時に僧職者や檀信徒といったマンパワーや避難所等の機能を担える寺院といった社会資源を最大限に活かしていくためには、日常において双方向の情報共有の仕組みを如何にして構築するのが重要となってくる。

⇒これを、単なる課題の提示に終わらせることなく、次のアクションに繋げていくためにも、宗派教団という上部組織、直接支援団体等、また志ある一寺院や僧職者から檀信徒まで、「仏教」というキーワードで接続可能な団体や個人が活用できる情報共有の場としての「仏教プラットフォーム(仮称)」の構築を提案したい。

38

3つのアンケート結果からの提言・「仏教プラットフォーム(仮称)」の構築に向けて(2)

●「プラットフォーム」とは

「多様な主体が協働する際に、協働を促進するコミュニケーションの基盤となる道具や仕組み」

(国領二郎編著『創発経営のプラットフォーム』より)

⇒「仏教」という「レール(鉄道=理念)」を走行可能なさまざまな「車両(宗派教団、直接支援団体、一寺院、個人)」が相互に乗り入れて、「情報」という積み荷を降ろしたり積み直したりできる「フォーム(双方向な情報共有が可能な場)」を作りたいと考えている。

39

3つのアンケート結果からの提言・「仏教プラットフォーム(仮称)」の構築に向けて(3)

●「仏教プラットフォーム(仮称)」の構築に向けて

- ・「仏教プラットフォーム(仮称)」という「場」の構築にあたっては、新たなものを考える必要はない。
- ・すでに全日仏やBNNや本学会という組織を持ち、またホームページ等の「場」を活用して情報の発信を行っている。
- ・しかし、これら既存の「場」では双方向的な共有性が乏しく、またそれぞれが内部に向けた情報発信を重視するあまり、対社会に向けて開かれたものになり得ていなかったのではないかという反省がある。

⇒ もし開かれたものになっていたのだとしたら、今回のような情報共有の必要性といったような課題は出てこなかったはずであろう。

40

3つのアンケート結果からの提言・「仏教プラットフォーム(仮称)」の構築に向けて(4)

「仏教プラットフォーム(仮称)」の具体的イメージ

- ・全日仏が持つホームページ内に仮想空間の拠点として、ツイッターやフェイスブック等のSNSとも連動した「仏教プラットフォーム(仮称)」を構築し、日常的な情報交換の場とする。
- ・実際に顔を合わせて情報交換を行ったり、日ごろの活動の成果を報告しあう場として、年1回の本学会の大会日程を利用してもらう。
- ・プラットフォームを利用する団体の多くが希望するような研修や講習をコーディネートする役割を、BNNなど実績のある組織に担ってもらう。

41

今後の展開 ～おわりにかえて～

・「仏教」をキーワードにゆるく繋がってられる「場」を日常的かつ継続的に設けておくことができれば、非常時の際には「ここにアクセスすれば情報が共有でき、場所や時間の制約を越えてできる事を担える」情報の拠点として活用できると考える。

・今回の調査結果から導き出された課題を単に報告として留めるのではなく、実際に課題解決に向けた第一歩を踏み出すことが東日本大震災を経た私たちに与えられた役割であると考え、今後も全日仏、BNN、本学会の3団体が協働していくことを確認し、科研の申請をはじめ、現在も調査研究等を継続中。

ご清聴、ありがとうございました。

42

副田：どうもありがとうございました。寺院というのはどこの地域にもたくさんある、その寺院が法縁というネットワークを使って、防災、あるいは復興支援を行っていく。しかも、自治体と連携をしながらやっていこうということですね。具体的な活動に調査結果を結びつけていくというお話しでした。

それでは、次に、日本福祉文化学会の石田先生、ご報告をお願いいたします。

石田易司：なかなかこの会に参加するにあたって準備ができなくて、本当に昨夜とりあえずいままでやってきたことの一部分をささっとまとめただけなので、いいかたちで発表できるかどうかわかりませんが、よろしく願いいたします。

日本福祉文化学会は、ご存じかと思いますが20年の歴史を持って、先ほどの仏教学の学会と同じように約300人ぐらいの会員がいます。ただ、そんなにまとまりがよくということではなくて、それぞれがばらばらにいろんなことをしてるという感じなんですけども。

例えば、先ほどの団体と同じように、会員へのアンケート調査、1年経ちました2012年7月に、この災害支援に対してそれぞれがどんなことをしているかというアンケートをさせていただいたんですけども、返信があったのが20%ということです。ほとんどの方が学会に対してすら協力するという方向性をなかなか持ちえないという団体です。それぞれが勝手にいろんな自分たちのことをやっているという、そういう団体だろうと思います。

福祉文化学会そのものの目的が、人々の生活をより豊かに、どんな状況におかれてもよ

り豊かな生活を求めるということですので、災害というものに対しては恐らく多くの方が興味、関心を持ってられないんじゃないかと思います。返信いただいたのが 20%しかなかった。その中で、支援活動をしたという方が、7月だから1年4カ月経ってしたという方が 28%ですから、ほとんど方たちが興味、関心を持ってられなかったというような学会だということをもまず前提にしていればと思います。

その中で、学会としては、災害と福祉文化委員会という委員会をつくりまして、学会として何かをしないといかんということを相談しあったんですけども、実際にはなかなかその相談がまとまらない。一方で、募金活動をしたところ、個人の方ですけども 100 万円近く1人でご寄付いただける方がありました。

これを何とか使わないかんということで、とりあえず避難所での人々の生活を豊かにするための「福祉文化ボックス」と私たちは呼んだんですけども、その中に子どもたちのおもちゃですとか、スポーツ用品であるとか、あるいはお年寄りが暇な時間をうめていただけるような、例えばお手玉を縫うセットですとか、そういういろんなものを入れて。それも実際にその箱を持って、100 万円ですから約 50 個ですけども、回っていただいたのは、東京地域に住んでおられる数人の方たちが動いたというだけで終わってしまいました。

それも、お金がなくなったらもうそのまま何もすることがなくなって、おしまいというかたちですので、先の2つの学会のようにより積極的に活動したわけではありません。今回も、締め切りがだいぶ終わってから、「こんな案内来てるけど、誰か行ってくれへん」というて、僕のところに紙が回ってきたので、とりあえずどんなことかと思って寄ってみたんですけども、ここに集まっている方がこれだけというのは、この連合そのものも私たちと同じような状況にあるんじゃないかなと思いました。お互いとても寂しい感じがします。

大学という組織にいる私は支援活動とその成果をまとめる作業などいくつかのことをしたわけです。まず、私たちが大事にしたいなと思ったのは、学生たち、若者たちがこの支援のボランティア活動を通してどう育つかということです。これは、関西ブロック、福祉文化学会の関西ブロックの皆さんとチームを組んで、その活動そのものを支援しながらその活動の成果をまとめてみようということにしました。

実際には、2011 年6月ぐらいからですけども、毎月1回このスライドにあるように学生たちを、がれきの撤去のボランティアとして派遣しました。寝泊まりするところがありませんでしたから、非常に遠く離れたところですけども、公民館をお借りして、生活させるというような本当に大変な状況の活動を支援しました。金曜日の晩、大阪を出て、土曜日の朝、被災地に着いて、土・日と肉体労働をして、日曜日の晩、バスに乗って帰ってきて、月曜日、朝から学校に出るという。そういうバスを数回出したわけです。

それから、これではやはりいかんということで、定点1カ所、仙台市の若林区ですけども、そこに私どもの大学そのものがキリスト教の大学なんですけども、キリスト教の若者たちを支援活動の拠点、若者たちの拠点を日本基督教団がつくっていただいていたので、

そこに10日間単位で3人ずつ交代で派遣をするというような活動をしました。

大学としてはこの経費を負担する。それも、大学が出すというのではなくて、学生を中心に募金をしたお金をということで、学生たちってすごいなと思ったんですけども。1年間で1,300万円ぐらい集めました。特に、街頭募金もそうですけども、卒業生だとか、保護者の会だとか、いまのところ1,300万円ぐらい集めてきましたので、このお金で実際に学生たちを派遣しました。

やはり、すごく思ったのは育ったなという実感です。なかなか私たち自身がこういう体験的な、このごろさまざまなかたちでアクティブラーニングだとか、フィールドワークだとか、大学の中にもこういう活動をされていますけども、実際に現場に行くと、本当に大変な思いをしておられる方たちと一緒に生活をしながら活動することによって、とても大きな変化がもたらされたんじゃないかなと。

だから、学会というものが、研究というものを中心にして集まる団体であると同時に、多くの方たちが大学とか、あるいは福祉の現場というものをもってられるとしたら、そこで働く若い人たちにどう影響力をもつことができるかということがとても大事だろうと思います。

なので、一応、どこでもいいから行ってこいというのではなしに、活動の枠組み、こんなことをしようやということは今言いました、バスを出して、主に肉体的な労働をすることと。それから、定点を決めて、そこで長期間つまり被災者と人間関係がつけられるような中で活動をするということと。それから、もう1つは、先ほどの朝からの報告にもありましたけども、県外避難の方がたくさんおられて、大阪にたくさんの方が来られましたので、その大阪に来られている県外避難者の方たちを支援するなど3つのことをしたんですけども。そのことについて、大学ではお金を出すということはもちろんですけども、被災地の様子をきっちり学生に伝え、現地でどんな活動をするかということ、それから生活のこと、予防接種とか、持ち物、服装とかの安全上の注意、それから保険をかけ、それから活動に必要な交通費と、単位とか、公欠というようなものを出しました。

その結果、学生たちにまず「何で行くのか」ということを書いてもらって、すべてではないんですけども、ああいう状態の中ですので、ボランティアセンターのワーカーがきっちり集めてきてくれたのが158名ありましたので、その動機というものをしっかりと確認するというのをしました。多くの学生が、利他的というか、やはり「被災者のために」ということをとても大事にしてくれた。これは、当然だと思いますけども。

学生らしく、200字の動機を書いてもらったんですけども、その利他的動機だけと違って、その他のさまざまな動機、活動志向的動機だとか、自己啓発的動機とか、いろいろ言葉に書いてますけれど、行ってみたいとか、現地を生で見たいとか、自分はいままであんまり怠惰な生活をしてたから、これを機に頑張ってみようとか、そういうふうなことだと思っただけならいいと思います。

多くの学生が「満足をした」というあとの報告を出してくれています。結果的に見た

時に、やはりニーズをしっかりとって、そのニーズに応えられる枠組みを大学がつくって、その枠組みの中で活動するという中で、彼らはそのニーズが満たされるということでも大きな満足を得ているということがわかりました。ですから、被災地での被災者のニーズを確認してということがとても大事だということは当然ですが、活動する側のニーズというのもとても大事だということを思いました。

いろんな意味でいろんなものが充足されているわけですが、すごく面白かったのが、大学の中で人とほとんどしゃべったことがないけども、こういう活動をするといままでしゃべったこともなかった学生同士の会話が弾むとか、被災地へ行って、被災者の支援をしたというところと違うところでの満足とかいうのがすごく多くて、われわれもびっくりしたんですけども、学生そのものが日々の学生生活の中で十分持っているニーズ、特に潜在的なニーズを満たされるという機会がなく過ごしてるなということがすごくわかりました。

小さくてとてもわかりにくいと思いますけども、これは10日の活動ですけども、移動に大阪からですから往復1泊2日かかりますし、日曜日はキリスト教の団体ですからお休みですので、結果的に1週間、7日間の活動なんです。彼は、非常におとなしくて、積極的でない子だったんですけども、ちょうど試験の期間と重なって、誰も行くメンバーがなかったので、4年生で試験もなかった彼に「行ってこい」といって無理やり押し出したんです。

やはり、現地の被災者の人とうまく交われなかったりとか、ここで書いてる事例は、自分は与えられた「草刈り」という仕事、7月ですからもう家の周りいっぱい草だらけになるわけですけども、ここは大家族で住んでられたんですけども、子どもさんとその子どもさん、つまり子どもと孫がもう、いわゆるみなし仮設のほうへ入って、戻ってこないという中で、おじいさんが1人だけわれわれの胸ぐらいまで津波が来た家に戻ってられるという、そういう状況だったんです。

「その草刈りをせんでもええから、おれの話聞いてくれ」とおじいさんが言う。彼は、「私は、草刈りに来たんや」と言う。多くのボランティアがそうでしょうけど、仕事をしたいと。ところが、おじいさんは、仕事をせんとおれと一緒に話をしよう。すぐお茶を出したりとか、アイスを出したりとかして仕事の手を止める。その中で彼はとても大きな葛藤をするわけです。

彼自身は、その葛藤の中で、そうだ。おじいさんに縁側にいてもらって、私の作業を見ながらおじいさんは話しかけてもらって、自分は草刈りの作業をし、終わった時点で、つまり休憩時間とか、食事の時にとおじいさんと一生懸命会話をすることで、結果的に、最終日に思っていた家の周りの草が全部刈れるということになってとても満足する。

真ん中の雨の日に「作業ができないから行かない」と電話をしたら、「タクシー代出すから来てくれ」というようなことがあったりとか、そういうような体験をしながら課題を一生懸命自分の工夫の中で解決していくということで満足をしていくというような体験をし

ました。

このあと、彼は、すごいびっくりしたんですけど、「先生、僕、大学院に行きたい」って言ってきたり、あるいは大学院を1年目過ぎた2年目に「留学をしたい」と言ってきたりとか、とてもそれまでの生活では考えられないくらい積極的になって。本人と話していると、やはり、あの時の体験が自分の中でやはり積極的に出なければいけないということを実感させたということをしてました。

これは、特別な例だと思うんですけども、そういうこちらが意図をもって状況を整えることができる、学生たちはとても大きな成長を遂げるということがわかって、そういうことをちゃんとまとめることが学会というか、この私たちの研究者集団の役割だろうと思います。

同じように、大阪に避難してきた子どもたち、子ども会のようなものをつくって、毎月1回の活動をしたんですけども、その中にS君という子どもがおって、小学校3年生の名取市からきた子どもです。家が海岸にあって、漁業関係の仕事をされているという家庭の子どもですけども、家は全部潰れてしまって、津波は学校が終わる時間でしたけども、学校の先生がとめてくれなかったら、そのまま自分も家に向かっていて、自分も流されていたんだろうと思うと、その恐怖がなかなかとれなかったようで、活動中にフラッシュバックを起こして、「津波が来た、逃げる」などと叫んだりすることがありました。

その時の被災の様子も、1年間彼は全然言わなかったんですけども、結局、1年経ってやっとしゃべってくれたんです。子どもたち自身もとてもつらいものを抱えていたんですが、同じ被災の子どもたちと活動する中で、しゃべるということで自分の気持ちの大変さをクリアしたんだろうと思います。

その中でも、例えば、このスライドの一番下に書いてあるM君というのは、どちらかというと人との関係性がうまくとれなくて、いろんなクラブとか、サークルに入るんだけど、すぐ仲間とけんかをしてという学生なんですけども、「被災者のために」ということでそのグループ、「あさがお」というグループをつくってたんですけども、初めて僕の居場所が見つかったということをしたんです。このように学生たちがいろんな活動を通して成長していくということを学会の関西のチームの中でまとめましたと。そのことがすごいことだったなと思います。

今、考えているのは、神戸というものを私たちは体験をして、神戸のあと、さまざまなかたちで災害支援に対する、例えばボランティア活動の仕組みとか、いろんなものが（削除）できていった。けれども、実際には、つくった仕組みがうまく機能してないということもたくさんあったと思います。

やはり、社会福祉をやっているものとして、例えば、今、神戸で何が起きているかというと、もうすぐ20年になるんですけども、今、東北でやっておられるみなし仮設のようなものが復興住宅の中でも起こっています。神戸市が計画してつくった公営復興住宅が足らなくて、民間のマンション、アパートをそれにみなすかたちで、家賃は市営住宅並みで、

一般のところにはばらばらに入ってもらおうと。ところが、その家主と20年契約をしたものですから、その20年間住んでおられた方にもうすぐ出ていってもらわなければならないという事態になっていて、その今交渉をしています。

行政は入ってもらうまでは必死になってやったけども、入ってからのケアというのがまったくなされてなかった。ですから、被災者の人にしてみたら、いわゆる市営住宅に入るという状況の中で、自立していく、自分で自分の家を見つけていくということがまったくないという中で、市営住宅、そのみなしの復興住宅に入られたわけですけども。

それから、20年経って、みんながそのまま高齢化して行って、ますます力がなくなっているのに20年の契約だから、今、神戸市は「出て行ってくれ」というようなことを言っています。その間、福祉的な支援がまったくなかったという方ですので、とても大変な思いがあったわけですけども。そういうようなことがありました。

だから、そんなことを考えると、学生たちの成長というのがありますし、神戸の経験を私たちが活かすということもありますし、そういう中で学会として何ができるのかということもいつも考えますが、連合というかたちになるとますます何かをするということとはとても難しいことなんだろうというふうに思います。

私たち自身は、さまざまな福祉文化的な活動をいろんな団体がしてるということを確認もしましたし、その支援もしたわけですけども、個々でばらばらで、まとまって全体ですることができなかった。同じことが学会の中でもそうだろうし、この20の福祉関係の学会の中でもきっとあるのではないだろうかという中で、いくつかのことを考えるわけです。やはり、どうつながっていくか。支援をすることの大切さと同時に、私たち自身がどうつながっていくかということ、やはり今考えることがとても大切なんじゃないかなということをつくづく思っています。

それぞれ発表していただいた、一番初めの野口先生も、藤森先生もそれぞれのところでの、あるいは自分たちの思いというのは、思いきりお話しいただいたと思うんですけども、それをどうつなげていくかということについて、本当にこれからの課題だと思いますので、ぜひいい形で集って、協働することができればとてもうれしいなというふうに思っています。 ということで、私の話はおしまいにしたいと思います。ありがとうございました。

(拍手)

日本福祉文化学会の 災害支援研究活動

桃山学院大学

石田 易司

桃山学院大学では(2011)

1. ボランティアバス: 最初月1回、
1回に3~4泊、40人が参加。合計175人
陸前高田市災害ボランティアセンターなどへ
2. 現地駐在: 10日間交代で、3人ずつ。仙台市
若林区の荒浜、七郷地区支援。27回69人。
バスの活動との一体化を目指す
3. あさがお: 大阪市内に避難してきた子どもの支
援。月1回程度。仲間作り、ハイキング、USJ、キャンプな
ど。子どもは約30人。学生は25人でチームに。13回、122人。
4. 心のケア学習会: 月2回。和泉市民と学生の協働で。6回、200人

2012年も2.3を継続。現在は、若林区と気仙沼大島で子どもの支援

2年間で約400人が現地に。
活動募金は13,241,767円



これまで桃山学院大学では

「世界が変わる体験がある」をキャッチコピーに
「世界の市民の養成」を目的に。

社会福祉フィールドワーク、コミュニティ・サービスラーニング、インターンシップ、野外レクリエーション実習、ソーシャルワーク実習、インドやオーストラリアなど海外での実践的なボランティア体験学習のほか、入学時におけるオリエンテーションキャンプ、ボランティアサークルの支援など、体験を大切に。

大学のボランティア支援

- 経費の負担
- 単位化
- 公欠

- これらの条件整備はボランティアと言えるか
- いまだに安全についての不安が
- また、お金の使い方に



学生への配慮

①活動の枠組みと活動先の決定、②経費補助、
③公欠や単位などの教務上の支援、そして、④
活動の説明会と報告会の実施

大学の責任

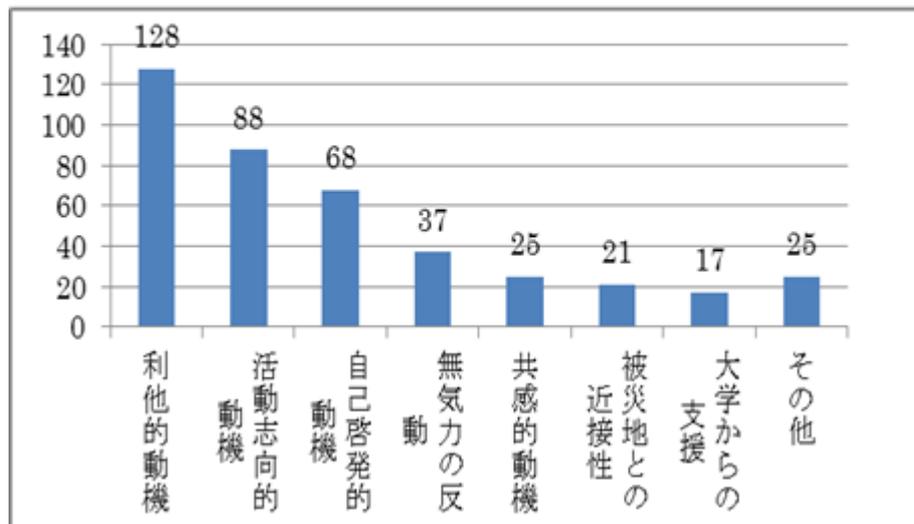
説明会では①被災地の様子、②被災地での活
動、③食事や入浴などの生活、④予防接種や
持ち物、服装などの安全上の注意と保険、⑤支
援金と単位、公欠などの説明を行った。

今回の調査の目的

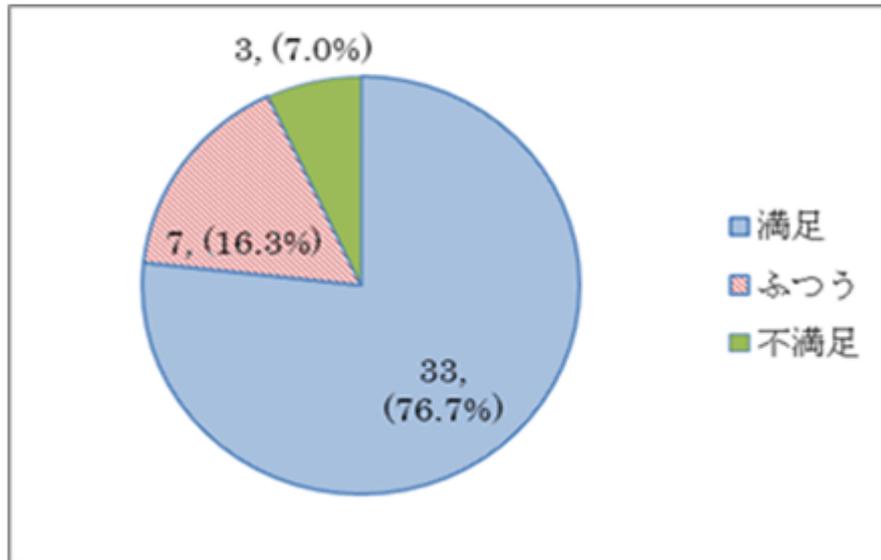
- 災害ボランティアに参加した学生の成長があったか・
- 資料として、参加動機、活動記録、バス参加者のアンケート、報告書
- 調査のための設計が後手になったので、必ずしも十分なエビデンスがあったわけではないが・・・。

活動動機

図1 支援活動バス参加学生 158名の参加動機（人数別）



参加者の満足度



満足の理由

- a自分の目で被災地を見、知ることができた
- b他学年、他学部の学生と交流できた
- c少しでも復興に関わることができた
- d人の役に立て、やりがいがあった
- eずっと支援活動に参加したいと思っていたのが実現できた
- f人のために何かをして喜んでもらえるという体験をした
- gボランティアをただけでなく友人ができた
- h考えさせられることがいろいろあった

- 学生たちが実感を持っている学習の成果は
 - ①自己欲求とその充足や目標達成による自己実現
 - ②対人関係能力の向上
 - ③対人関係能力の向上

利他的動機の充足

★地元の人にありがとうと声を掛けられたときはうれしかった(10E男)

★被災者が絶対復興するからまた来てくださいと言った(09S男)

★振り返りの話し合いでボランティアの意味、深さを知り、もっと役に立ちたいと思った(08B男)

★いいことをしているという熱に浸ってはいけない。私たちは当たり前のことをしているだけなのだから(09E男)

活動志向的動機の充足

- ★草刈りが終わって振り返ると、きれいに道ができていて達成感を感じた(10E男)
- ★どこから手を付ければいいかわからないくらい広いエリアにかれきが散乱していたが、けるときにきれいになっていて感動した(11SW男)
- ★奇跡のようにごみの山が消えた。とてもうれしかった(11SW女)
- ★最初、岩手まで来て、なぜこんなに地味な仕事をしなければならぬんだと思ったが、みんなが必死になっているのを見て、自分も真剣にできるようになった(10SW男)

自己啓発的動機の充足

- ★被災者の話を聞いて、今後、ボランティアで来れなくても毎日を頑張ろうと思った(08E男)
- ★被災者に元気をもらおうと聞いていたが、本当にその通りだと思った(11SW男)
- ★1日目は女の出番を見つけられなくて、役に立たなかったが、2日目には自分の仕事を見出すことができた(09S女)
- ★被災地では病気にならない、ごみを持ち帰るなど自己完結ということを知った(10B男)

共感的動機の充足

- ★自分の想像していた以上に被災の状況がひどくて心が痛んだ(10E男)
- ★がれきに片づけをしていると下から人形が出てきて悲しかった(10E男)
- ★家族がまだ「行方不明だ」と聞いて、テレビで見ていたよりずっと震災を身近に感じた(09E男)
- ★被災高齢者が家族を亡くし、自分と犬だけだから話し相手が欲しいといった(11G男)
- ★このがれき撤去のボランティアを続けるのは相当精神力が必要だと思った(08E男)
- ★がれきになった家も道具もみんな被災者の財産だったのだ(09E男)
- ★体育館の床の堅さに、避難所での毎日がそうなのだった(11SW 男)

1週間の活動記録

7月22日(土) 到着したばかりで何をすればいいかわからないし、ボランティア仲間とも関係ができていないので、エマオの雑務をしながら、出会う人と打ち解けるためにできるだけ奮すことを心掛けた。

24日(日) キリスト教の団体のため、日曜日は参加がない。そこで、列車が動く東松島へ被災の状況を見に行った。ニュースで見ていたのとは全く違う様子に言葉もなかった。

25日(月) 担当するおさん宅を訪問。自宅周辺の車を対峙という仕事を与えられたが、手が不自由で、車をうまく扱えないので、なかなか車列りができず、どうすればいいか戸惑った。

おさんは車列りが進むことより、機と話したいらしく、すぐに休憩しようという。もしがしたら、機の手のことを記録してくれたのもうれい。

26日(火) 機はボランティアとして、車列りをしっかりすることが大切だと思っていたが、前日のシェ、アリンガの場で、話し相手になっておさんの事情をきくし、おさんの話に耳を傾けることもボランティアだと言われたので、毎週に車列りをしようと思っ、おさんの思うように動くのでおさん思った。

しかし、自分がここにいる間に全廃終わらせたいという思いを抱くことができなかった。

27日(水) おさんは今日も電気が通ってくださって、まるでお客さんをお迎えするようにお茶やアイスを出してくる。車列りの時間がどんどん短くなって、話している時間が長くなった。おさんは「次こそ自分一人だからしゃべりたいんだ」と感じそうな表情をさせる。被災前同様していただいたおさん、車庫はこの車に寝てをできない。

28日(木) あいにくの雨で往還に行くことができなかった。おさんに電話して、「今日は行けないです」と言っ、「タカシ」を出すから来て欲しいと。

たくさんの方が数日におたってこの場所を扱うので、フローリングのワックスが研いでいるので、事務所ワックスがけをする。多くのボランティアに呼びを感せる。

29日(金) 今日は新しいおさんをして、おさんについて行った。おさんに練習に任せてもらって、しゃべりながら車列りをした。おしゃべりと車列りの両方がうまく行っているように思った。

休憩時にはゆっくり話すことに置いた。その時、おさんは車庫が来た時の話をしてくいたが、想像を絶する悲惨体験で、このままこの車に住まなければならないおさんと、明日には安全な大邸に帰る自分とのギャップで胸が苦しくなった。

しかし、車列りは予定通り進み、明日に全廃終わることができたらうとの見通しが立った。いろんなことを体験させてくれたおさんに大きな感謝の気持ちを持った。

30日(土) 朝、今日で最後ですと伝えると、おさんは「最後だから今日こそゆっくり話してあげ」と言っ。しかし、ここまで来たら車列りをやり取りしたいという思いと、もっと話を聞きたいという強欲があった。

そして、車列りをやり終った。話を聞くと、来た時とは全く違う風景が広がっていた。ボランティアは小さい、けれど日々の積み重ねが復興の力になるという強欲を持った。

Yくんの活動の成果

- 先に挙げた①②③の効果はもとより、ボランティアバスの活動で得られなかった④問題解決能力の向上、⑤他人を人として尊重する力の向上も見られ、エマオでの活動は集団で短期のボランティアバスの活動より、長期、単独の活動の良さが強調されていることが分かった。

S君のその後

- 2012年3月、被災地の復興に少しでも役に立つことで、1年の締めくりにしようと、あさがおのメンバーは東北へボランティア活動に出かけることにした。
- そのバスの中で、s君は初めて被災時のことを私たちに話してくれた。家が全壊したのに家族全員無事だったのは、お父さん、お母さんが仕事の関係で中国旅行中。妹はおばあさんの家に預けられていたからなのだ。s君は学校の終わりの会の時に地震が来て、先生が教室で待機するように指示してくれたから、津波に遭わずに済んだ。先生の指示がなかったり、地震の来るのがもう少し遅かったら、s君は海岸の自宅に向かって下校していたに違いなし。
- そんなことを他人に語るのに1年かかったのだ。語れるようになっただけ、彼の心の傷が癒されてきたのだろう。

学生の成果

- あさがおのリーダーのJくんは、私の知っているだけでも5回は地域の被災者支援の集いや専門家の会議で、あさがおの活動の報告をした。その結果、これをまとめることが大切と、彼は大学院進学を希望して、現在前期課程1回生として、活動を続けながら勉学に励んでいる。
- 「あさがおで初めて僕の居場所が見つかった」と言ったのは、Mくん。

あさがおの活動の成果

- あさがおの活動は現時点で1年半にわたった長期の、しかも固定したメンバーでの地域密着の活動という特色を持っている。J君やM君の成長で見られるように特に②対人関係能力、④問題解決能力の向上に加え、自分たちの生活空間の中でたくさんの組織や住民に支えられることによって、⑥地域を基盤とする力の向上に大きな役割を果たすことができた

6つの成長

- 自己欲求とその充足や目標達成による自己実現
- 対人関係能力の向上
- 社会的承認による自己有用感の向上

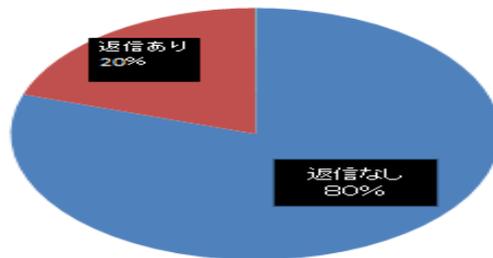
の3つの力の向上が見られ、長期に、少人数で活動したエマオではさらに、

- 問題解決能力の向上
- 他人を人として尊重する力の向上

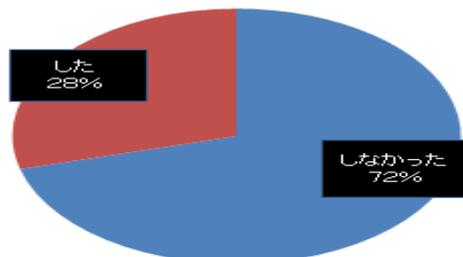
がみられ、1年以上にわたって学生の地元で、固定的なメンバーで活動したあさがおでは

- 地域を自分の生活基盤とする力の向上

会員へのアンケート調査



支援活動は



①被災地での活動

- **仕事**：被災地の物資の販売・購入。つまり被災地の人の仕事につながる活動。農業や園芸。施設職員の支援。観光ボランティア
- **遊び**：子どもの遊び支援。高齢者の遊び支援。サロン活動支援、おもちゃの送付など
- **イベント**：コンサートの開催、講演会、報告会、
- **学習**：子どもの学習支援、本の送付、
- **豊かな生活づくり**：物資の販売・購入、物資の提供、生活相談、生活支援、高齢者介護、清掃、トイレ掃除、施設職員補助、保育所やデイサービスセンターでの受け入れ、仮設住宅支援(買い物、相談など)、障がい者の生活支援、知人の生活支援、車いすの提供、
- **健康づくり**：健康相談、避難所での体操指導、レクリエーション支援、心のケア、
- **旅行**：観光ボランティア
- **音楽・演劇などの鑑賞**：チャリティコンサートの運営、
- **食事**：炊き出し、
- **ボランティア活動**：ボランティアコーディネート、災害ボランティアセンター支援、学生の派遣・引率、がれき撤去、ごみ処理、物資の仕分け、
- **その他の支援活動**：相談、外国人支援、被災者の話を聞く、心のケア、サロンの運営、街づくり支援、施設支援、ペットの救援、心のケア、心のケア、植樹、

②ボランティアの居住地(被災地外)での活動

- **仕事**：物資の販売・購入
- **遊び**：おもちゃの送付、県外避難者の子ども会づくり
- **イベント**：コンサートの開催、講演会、報告会、激励会、コンサートへの招待
- **アミューズメント**：遊園地招待
- **学習**：本の送付
- **豊かな生活づくり**：物資の販売・購入、物資の提供、生活相談、生活支援、保育所やデイサービスセンターでの受け入れ
- **健康づくり**：心のケア
- **旅行**：被災者招待旅行、キャンプ
- **趣味**：
- **音楽・演劇などの鑑賞**：チャリティコンサートの運営、
- **スポーツ**：県外避難者の体操教室の開催、
- **創作**：紙芝居づくり、報告書作り
- **食事**：食事会、郷土料理教室の運営
- **ボランティア活動**：学生の派遣、ボランティアバス、
- **その他の支援活動**：相談(生活、法律、金銭、仕事など)、被災者の話を聞く、心のケア、専門職の派遣、被災地とつなぐコーディネート、招待、情報提供、仕事の斡旋、出版・記録

研究者たちは

- A. 募金は一般的な共同募金会や赤十字に送ったり、街頭の募金箱に入れるより、日常的に関係のある、本当に必要だと思えるところに直接送る。あるいは、そのための創造的な募金活動や資金獲得活動を地域内で展開する。
- B. 「すぐにでも」というボランティア側のニーズに合わせて、あわてて駆けつけることより、仲間や資金を確保し、継続的、組織的にできる活動にじっくり取り組む。
- C. 研究者集団としての専門性が生きる活動を大切にする。実践はがれきの撤去だけではない。ただし、学会員がみんなと一緒にということには無理があるので、それぞれの所属団体を動かしての活動が求められる。
- D. 大規模災害の場合、県外避難者も多く、長期的に取り組む必要もあるため、被災地だけでなく、それぞれの居住地でできる活動も大切な活動に位置づける。
- E. 活動の内容は多岐にわたり、どの切り口をとっても福祉文化活動という側面を持っているので、質の高さを求める。
- F. 支援活動としてはとらえにくい、レクリエーション支援、文化的な活動、情報提供などの活動も私たちに得意のエリアだと言える。
ともすれば忘れられがちな少数の人にも目を向ける。
- G. こうした活動を紡ぐことで、今というより被災者の未来に希望が持てる活動に取り組みたい。つまり、地域が再生するとか、ボランティアに参加した若者が育つとか、被災地の子どもが元気になるなどの活動である。

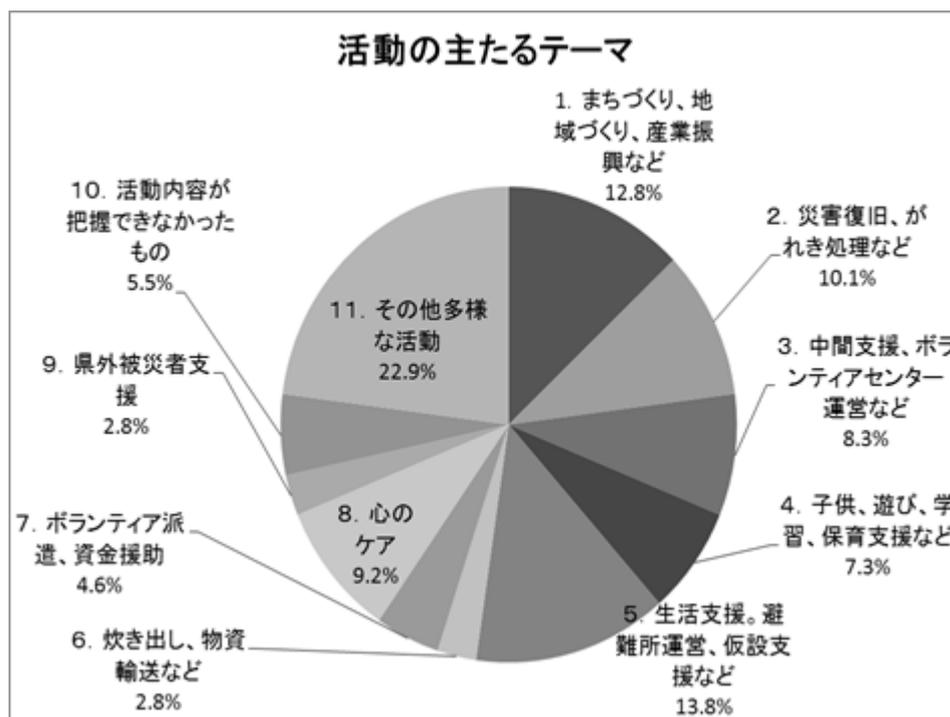
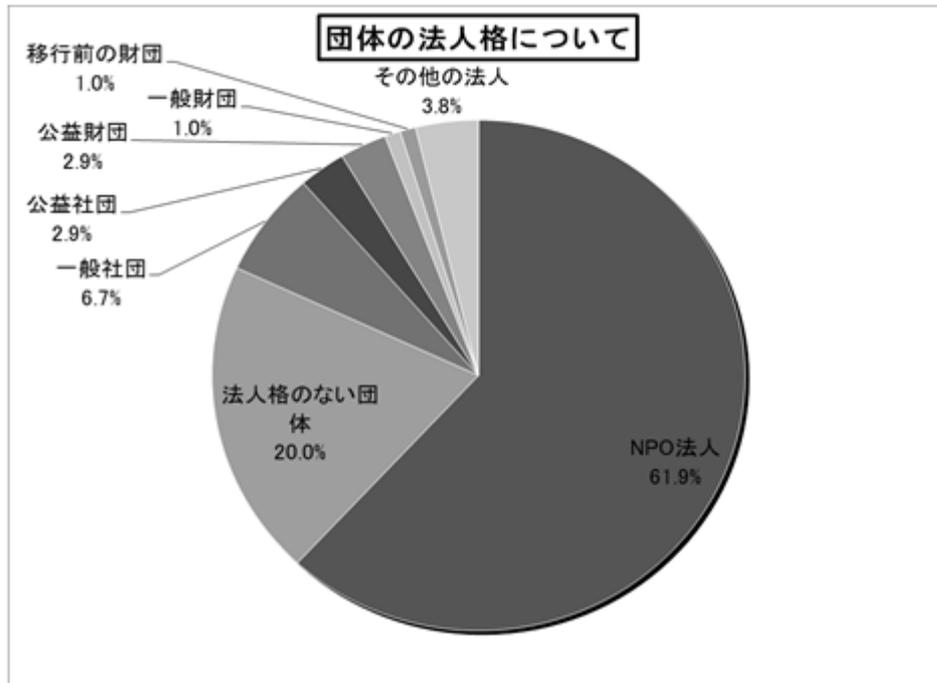
支援団体調査

目的

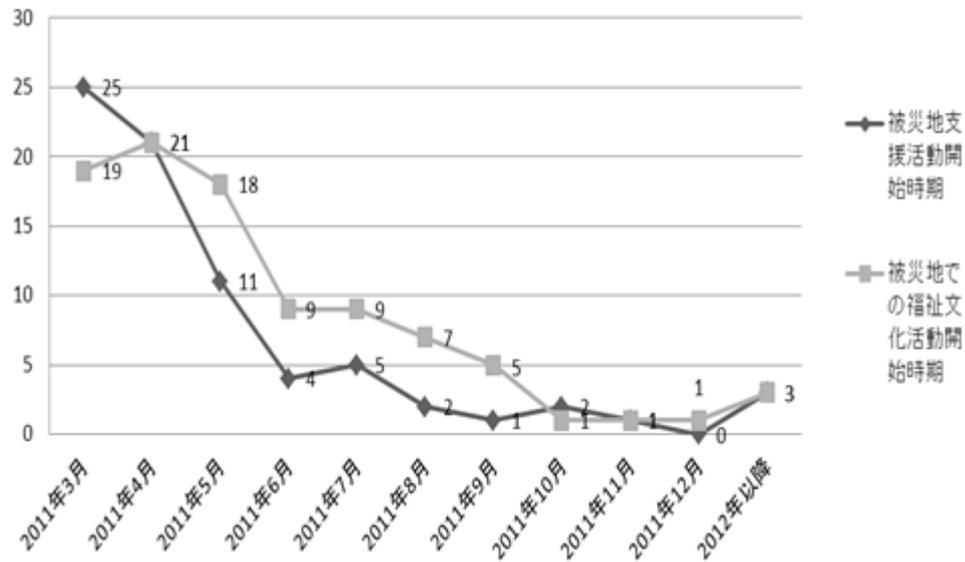
- 東日本大震災では多くの組織・団体が支援活動にあたったが、いったい、どのような団体がどのような活動に携わったのか、そして、福祉文化活動と支援活動の関係はどのようなのかを探ることを目的とした。

方法

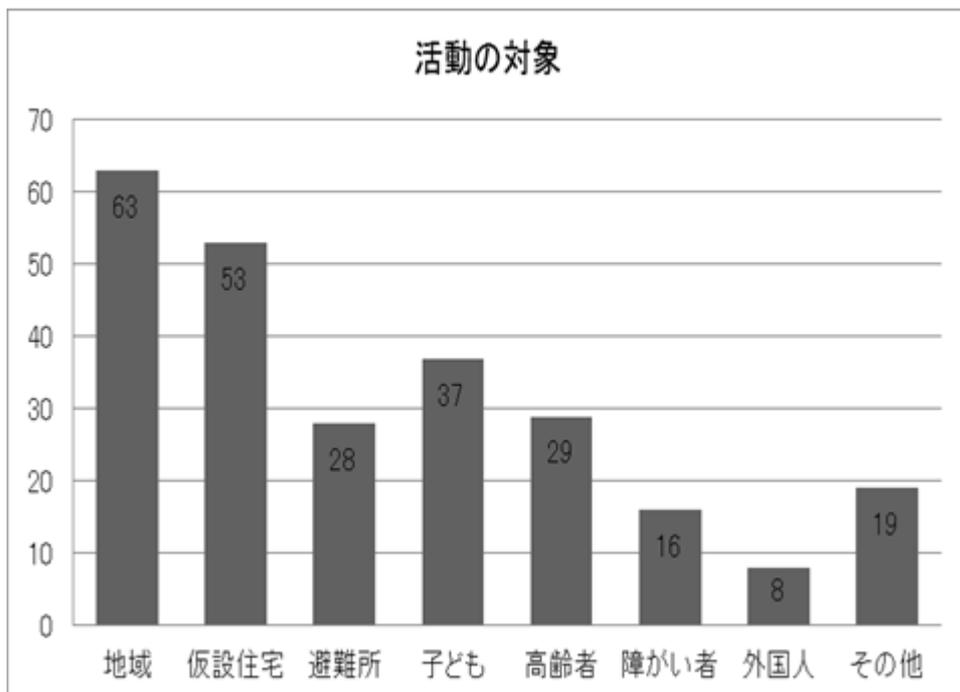
- 2012年7月1日から月末の1か月間、東日本大震災支援全国ネットワークのホームページ上に加入団体として記載されている団体約600の各々のホームページから住所を調べ、日本福祉文化学会関西ブロックの名前で、500の団体に郵便で調査を依頼した。
- そして、返信のあった109の団体の活動を集計し、分析した。

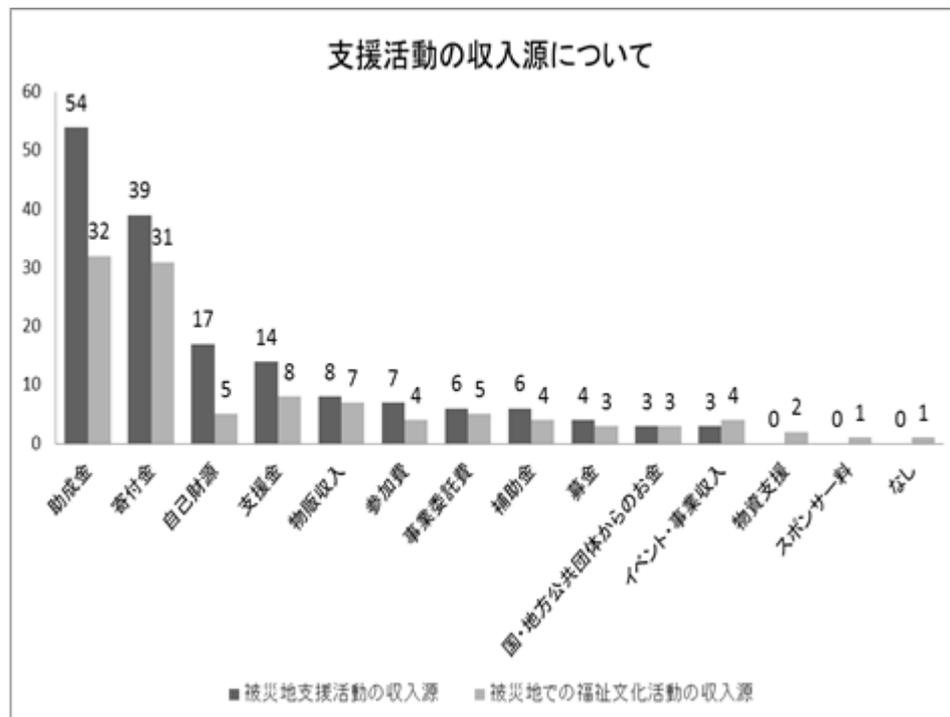
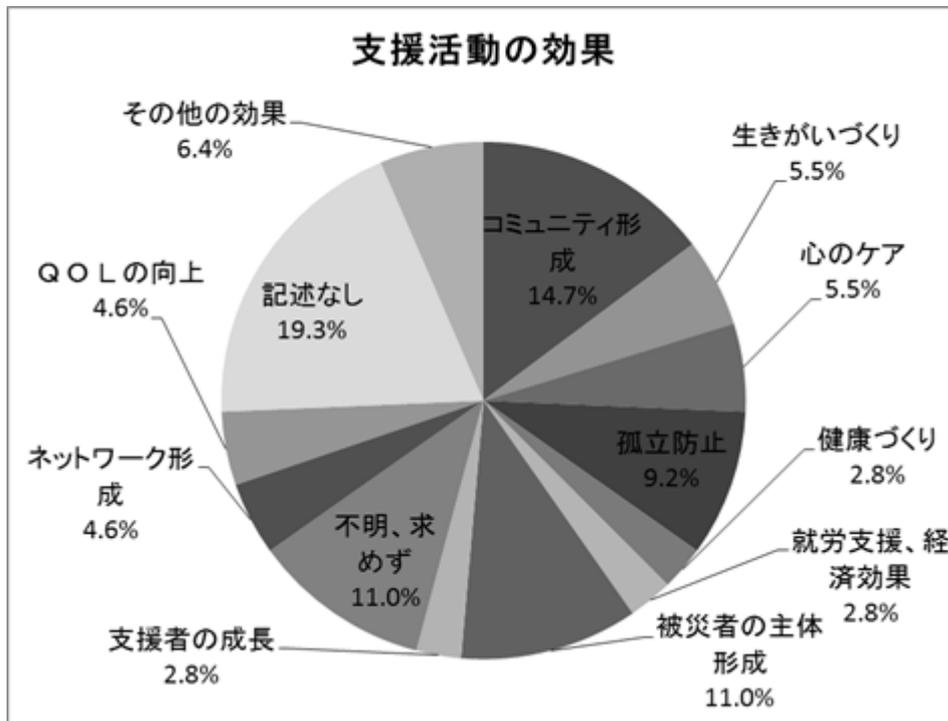


被災地の支援活動の開始時期



活動の対象





トラブル

- 初期は被災者と支援者がお互いに理解しあえない場面が多かった。
- 部外者の介入のむずかしさを特に初期は痛感した。
- 行政、社協、災害ボランティアセンターと団体の価値観や方法の違いが大変だった。
- 制約の多さやニーズが伝わらないことが多かった。
- 最初は行政が話し合いもしてくれなかった。
- 被災者同士の軋轢を目の当たりにした。保証金問題や世代による価値観の差が大きかった。
- 物資の無償配布やなんでもしてくれるボラティアが自立意識を低下させた。
- ボランティアは不謹慎との批判を受けた
- 東電関係者とは反原発派の軋轢がすごかった。
- 中間支援団体というものを被災者が理解してくれず、直接的な支援を望まれて、断ったことを理解してくれなかった。
- 専門知識のない学生ボランティアのやりすぎが目立った。
- 行政への被災者からの批判があった。行政の担当者は現場をほとんど見ていないし、要望しても返事もない。行政の指定した業者という存在もボランティアがする支援活動と相いれなかった。
- 活動の継続性や時期による変化に私たちが対応できなかった。

副田：ありがとうございます。福祉文化学会の関西ブロックとして、学生たちをボランティア活動を通して成長させていったという活動を中心にお話ししていただきました。あと、15分ほどですけれども、フロアの皆様のご質問、ご意見をいただきたいと思います。

1つは、今、ご報告いただきました3人の方に対するご質問でも構いません。それから、石田先生もおっしゃっていただきましたけれども、このそれぞれの学会が今後も災害福祉研究を行っていくということをやっていくべきなのか、あるいはそれはどうやっていくことができるのかといったこと。また、3つ目には、この学会連合がそれぞれ福祉学会の、あるいはそれぞれの学会会員として行われた研究、あるいは実践活動をそのデータをどういうふうに共有していくのか、どういったちで共有して、それを私たち全体の財産にしていくのかという、その方法等についてぜひご意見、あるいはご質問等をいただければと思います。

よろしくお願いします。

質問者：現在、病院勤務で、職種は社会福祉士です。所属学会は「日本子ども家庭福祉学会」です。

先週22日から24日まで、県立医大で、福島県立医科大学とIAEAの共同学術会議というのがありました。これは、医療者に対して災害に関する協力を行うという趣旨で開か

れたものでしたが、そこでは、ソーシャルサイエンス・テクノロジー・アンド・ソシオロジー、STSという概念を論じていました。私は職務命令で出席しましたが、国際学者が沢山参加し、学際的な研究発表もあり、リスクマネジメント的な研究をする社会学者もいたし、宗教学者も医科系の人もいました。私は、学際的な会議自体としては非常に良い会議だったと思ったのですが、参加している人たちのほとんどが医学系で、社会学とか宗教学などの発表者は、非常に興味深い発表をしていますけれども、何となくしらけた雰囲気 が漂う感じだったんですね。私は、そこでやはり学際的であることが非常に大事なことだ ということコメントしました。

それから、災害の場面においては、個々人がそれぞれ専門性を持っているけれども、学 際的につながる能力というのが非常に大事だということを痛感しました。それで、そこにど うして福島大学の学生や先生が来てないのかとか、私は非常に疑問に思ったわけです。医 学部だけではやってはいけないことだなと思ひまして。つながることができて初めて災害 復興とか、災害時の対応について実際、効果的なことができるのだらうと思ったわけです。

今回、初めて参加しましたが、参加者が少ないことが残念です。医科大のほうのも、イ ンターナショナル、アカデミックと称しているのに、500人のホールに200人ぐらいしか いないのです。それは、能力不足はもちろんあるだらうけれども、人を巻き込む専門機関 側の連携とか、研究者の連携がまったく足りないのではと思うのです。それで、今日も話 を伺っていて、学生の教育、若い人の教育はとても大事だし、若い人が教育に対してどの 専門を選ぶにしても、学際性を身に着けられるのはやっぱり10代の時だと思うんですね。 私自身も自分がそうだったので、大学の専門教育も大事だけれども、教養学部の教育はす ごく効いてると思ったので、そこを強化していく必要があるのではないかと思ひました。

ですから、そのための学会としての取り組みとが大事なのではないかと思うんです。そ れぞれ小規模の学会でネットワークをつくっていく意味は、その辺りにあるのではないか と思ひますが、先生方はどうお考えになりますか。

副田：今、この連合は、それぞれの各学会がまずはネットワークを組んで、情報共有、意 見交換を行っていきましょうということをやっているんですけど、今おっしゃったのは、 さらにそれを超えて、例えば社会学とか、医療の世界とかともつながっていくというよう な話ですね。そういうことをやっていく研究者も必要だし、それを学生にもぜひやらせた ほうが良いというお話だと思いますけど、先生方のご意見はいかがでしょうか。

野口：今、日本学術会議の中で、先ほどおっしゃられたような議論はされています。今、 文理融合というようなかたちで、あらゆる課題に対して自然科学と社会科学が一緒になっ て問題を解決する方向に向かってどういうふうな連携ができるかという議論がされていま す。やはりこれからはこのような発想を大学のカリキュラムの中に入れていくことが重要 かと思います。

今、社会福祉士の教育の中でいえば、社会福祉士の受験科目があれだけぎっしりと詰まっている中で、どうやってそういう融合的な科目を組み入れることができるかということが課題になります。やはり、この点を社会福祉学会の学会連合として提起していく必要があると感じているところです。各大学のほうもそこを考えていく必要があると思っております。

藤森：そもそも、仏教と社会福祉自体が人文科学と社会科学で、一方で、歴史的、社会的に規定されている社会福祉に対して、例えば極楽浄土や天国を前提に考える宗教とでは水と油な部分もあるわけですが、しかし一方で、その学問の理屈はともかく、福祉のことを考えても宗教的な慈善救済を抜きにして過去の経緯を語れないというのは事実としてあるわけですから、それぞれの専門性とか領域は大事にしながらも、そこにだけ強く捉われる必要はないのかなと個人的には思っています。

僕自身は、いろいろ熱心に仏教の話をしてきましたが、僧侶ではありません。たまたま福祉の歴史ですとか、思想、あるいは施設形成史等を専門として研究しておりましたのが縁で、今回のアンケート調査のような不慣れなこともその必要性や意義を感じて行っているわけです。

これまで社会福祉と仏教や宗教を結びつけて考えようとする、ある部分からは「政教分離」の壁があったのですが、これも実は大震災後だいぶ空気が変わってきています。

ちょっとだけ他の方の研究の領域の話をしてみると、この震災以降、自治体と寺院が被災地と協定を結ぶ例というのが増えてきておりまして、確認できる例では、東京の台東区の浅草寺が帰宅困難者の協定を結ぶ、あるいは目黒区にあります天台宗の円融寺が避難者利用の協定を結ぶ、また兵庫県の多可郡仏教会や、北海道の三笠市仏教会、千葉県の上野市仏教連合会も自治体とそういった協定や連携を結んだというケースも出てきています。

ですから、ある部分はそのそれぞれの領域を超えての連携や協働ということも始まってきていると思いますので、しいて言うと、我々の仏教社会福祉学会はどうしたら媒介者になれるのかという点も課題の一つとなってくるかと考えています。

一方で教育にかかわっているものですから、遠くない将来にこれらの実践から得られた成果みたいなものを、学生たちに還元していくということを、まさにご指摘のとおり担っていかねばならないと思っております。

以上です。

石田：今、野口先生がおっしゃったように、あるいは野口先生の発表の中にもありましたけども、やっぱり社会福祉の仕事をしている人は、野口先生のこのレジユメの言葉を借りますと、「組織の中で定型的、定式的な仕事を日常的にこなしてきた場合」という書き方をしていますけど、まさにそういうかたちで、自分のエリアの中で自分の関係性のあるコミュニティの中であれば仕事ができるけども、そこを一步離れるとなかなかというのが本

当に現実だと思います。

だから、「危機的ソーシャルワーカー」という言葉で野口先生はおっしゃっていました。開発型のことをおっしゃってましたけど、まさにそういうことをできる人を育てるためには、さっきおっしゃった社会福祉士養成の科目をもっと減らすということだとか、体験ができる、そういう場を教育の中に持ち込むということはとても大事だと思います。

今、質問者の方がおっしゃった違う学問を、今の本当に社会福祉の養成の中でいくと、理科系の科目を学ぶというのはまったくといっていいほどないわけです。それはとてもまずいなということを日々思っています。頭の中だけで考えている、よくいうんですけど、ソーシャルワーク論はわかっておられるけどもソーシャルワークのできない研究者が多いという言い方をするんです。やはり、そうでない実際に現場で、しかも不慣れなところで活動、活躍できるワーカーを育てるようなかたちで働ければいいかなと思っています。

副田：ありがとうございます。学際的教育を行うという意味では、災害福祉というのはとてもいいテーマだと思いますが、それを教えてくれる人がいるかどうかということがあります。ただ、それは、社会福祉士教育を超えて災害学のようないろいろな学問が集まって、学生に教えるというところまでいかないといけないんじゃないかと個人的には思います。

石田：災害学というと、どうしても防災的な、それこそハード面だとか、そういうの、あるいは医学的なこととか中心になりますから、それは今日の神戸の例のようにやはりソーシャルワークが長くかかわっていけるとか、私たちがもっとそこで主張しなければならぬのではということをごく思いますよね。

副田：そうですね。社会科学や人文科学と一緒に文理両方でやらないと意味がないということですね。ほかに質問、ご意見はございますか。

都築：岩手県立大学の都築でございます。大変おつかれさまでございます。

学会連合からは、東北の特に社会福祉学会関係を中心として支援をいただきました。今回の報告にもありましたように、現地で検討を加えて、災害派遣福祉チームの創設の見通しを立てるところまでできています。現在は、岩手県で専門職チームを立ち上げ、具体的に登録講習のプログラムの検討をしているところです。今、お話がありましたように、災害ソーシャルワークというものを具体的に展開していく際、宮城と岩手の場合は、津波の被害を受けて、すぐに支援活動が行われたという経緯があります。一方、福島ではそれができませんでした。ただし、長期にわたる避難生活への支援という課題への対応があるので、被災三県の取り組みの一体化を図っていく必要があると思います。

そうすることによって、将来的にわが国やあるいは海外において、もし支援活動を行うという局面があれば、道も開けてくるかと思っています。例えば、学会連合が取り組む課題が

あるとすれば、国際的に災害派遣を福祉のチームの活動に関して、それらを視野に入れた課題を検討することが1点です。

それから、もう1点は、仏教社会学会、福祉文化学会、さらに桃山学院というキリスト教系の大学のからシンポジストとして参加していただいたわけですが、実は、被災地では宗教活動に大変大きな効果があったと私は試みております。実際に現地を見ていても、例えば、埋葬という場面は、行政は直接的にはそこにかかわりません。この点に関して、宗教家の方々の活動というのが非常に大きな意味をもったと思います。こうした点は、今後議論していかなければならなくなるのではないかと思います。

最後に、かつて慶長の津波があった時に伊達藩では大変な人口減少がありました。そのあとに移住もあったわけですが、その前後に伊達藩では出自の記録を抹消して、部落差別が発生しないような措置をとったということです。ですから現在でも、部落差別の問題がないわけです。住民からそういう意識を消去したわけです。東北にはこのように、地域を改めて再構成していったという歴史があります。災害を経験する中で、新たな日本の歴史がつくられている部分があるというところからすると、今回の東日本大震災では、少子高齢化と人口減少という状況にあるわけですが、こういう中で、これからの地域の在り方をどう考えていったらいいのかを、福祉の分野から投げかけていくことは、必要なことではないかと思います。

災害福祉を、単に災害時とか、その後の支援ということだけではなくて、そういう状況を踏まえ、どのような地域、あるいはどのような福祉社会を構築すべきかということ、考えていく必要があるのではないかと感じたところでございます。

副田：ありがとうございます。やはり、これは、ある意味、日本の一番先端をいっている部分でもありますよね、日本の少子高齢化社会の。東日本大震災についての実践方法とか、研究といったものは、日本全国にも役に立つ、あるいは世界のこれから少子高齢化していく社会にとっても1つのモデルを提示するようなものにもなっていくかもしれない。そういう意味では、非常に重要な研究だと思いますし、国際的にも関心を持たれていると思います。原発の問題については特に。

ちょっと時間が足りないのですが、都築先生にお伺いしたいのですが、先ほど長期支援の方に対しても災害ソーシャルワークチームをどういうふうにもっていくとか、もうすでに岩手のほうではそういうのが始まっているとおっしゃいました。そういうものに関して、今後こういう活動を行うとこういうかたちで効果が出ると、こういう成果が出たというようなことをまとめていく必要があると思いますが、学会連合というのはそういう研究に対してどういうふうにかかわっていけばいいというふうにお考えでしょうか。

都築：先に学会連合から支援していただき、本当にありがたく様々な研究に取り組みさせていただきました。当時は発災直後でしたので、急がなければならない課題に着手したこと

は事実だと思います。当時の野口会長にも、その時にいろいろ力強く励ましをいただきました。今の段階になってきますと、長期的な展望に立って考えていかなければならない課題があります。そうなりますと、福祉の分野と関連する分野も含めた、コラボレーションによる取り組みの検討が、必要になってくるのではないかと思います。その枠組みをどう考えていくのかということは、議論しなければならないと思います。その際、単独の学会では議論が難しいと思いますので、関係する学会で議論する場というものがある1つあっていいのではないだろうかというふうに思います。

副田：ありがとうございます。野口元会長は、その点、何かご意見はございますか。

野口：やはり、学会自体が、先ほどご質問がありましたように、いろいろな専門職の人たちや、研究者が集まれるような学会、例えば、私が所属している日本居住福祉学会などは、医学も、建築学も、法律学も、社会学も、社会福祉学も入っている学会なんですね。そういう学会もあれば、やはり専門性を深めていかなければならない学会もありますので、そのところをやはり融合できるような1つのテーマを設定すると良いのではないのでしょうか。そういう意味では、今回の災害ということについては、副田先生が言われたように災害学というような学の体系があれば、災害学会というようにところに皆が集ることもこれから必要になってくるのではないかと思います。

それから、前にフォーラムで岩田会長が言われましたように、やはり難民なんですよね。この考え方は、世界のあらゆる地域に災害もありますし、それから強制移住ということもあります。いろいろな地域で難民、移住者が出てきているということ、この日本で、今、特に先ほど言われたような、原発の被災者の人たちが難民状態になっていることの認識をまずはしていく。そういう大きな、あるいは核心をつくような概念自体を、これから学会自体がつくっていく必要があるのではないかと思います。

副田：ありがとうございます。学会連合としては、最初にもご紹介しました災害福祉アーカイブというものをもっと充実させていこうということでやっています。福祉の研究者の方たちだけではない、比較的関連のある領域の方たちが行った調査研究とか、実践なども入れた文献リストをつくろうというふうに今はやっています。

さらに進んで、今日のお話、都築先生や野口先生がおっしゃったような、また少し新たなテーマをみんなで考えてみませんかということで、各学会に投げかけて意見交換をするような研究会などもやれたらよいのではと考えます。どうぞ皆様ご協力のほどよろしくお願いいたします。

少し時間を超過してしまいました。これで本日のシンポジウムを終わりたいと思います。シンポジストの先生方にお礼の拍手をよろしくお願いいたします。

(拍手)

